

都市計画マスタープラン策定事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5111~5415・5611~5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

都市計画マスタープランを策定することで、都市計画事業等に関し必要な事項を定められ、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。

事業内容【継続】

現行の都市計画マスタープランが令和7年度に目標年次を迎えることから、令和8年度以降の新たなマスタープランを策定する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・都市計画マスタープラン庁内検討委員会を4回開催した。

・都市計画審議会において、議題「都市計画マスタープランの策定について」6回審議した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 審議会の開催	回	2 (2)	4 (4)	4 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 計画の策定	策定	策定中 (策定中)	策定中 (策定中)	策定 (策定)	策定 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,970	9,570	9,859	千円
人件費	5,208	8,953	7,631	千円
総計	8,178	18,523	17,490	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,859千円

【執行内訳】
委託料 8,965千円
需用費 894千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

策定した都市計画マスタープランに基づき、各施策を推進していく。

都市計画総務事務事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5111～5415・5611～5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法 朝霞市都市計画審議会条例 朝霞市都市計画審議会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。

事業内容【継続】

朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市計画審議会を6回開催し、必要な事項について審議いただいた。
- ・官民連携まちなか再生推進事業を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市計画審議会の開催	回	4 (4)	4 (5)	4 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 都市計画審議会での議案審議	—	議決 (議決)	議決 (議決)	議決 (議決)	議決 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	167,922	99,903	95,765	千円
人件費	19,716	23,502	25,182	千円
総計	187,638	123,405	120,947	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源86,465千円
国庫支出金9,300千円
【執行内訳】
報酬2,385千円、報償費60千円、旅費390千円
需用費350千円、役務費32千円、委託料9,800千円、
使用料及び賃借料5,097千円、負担金、補助及び交付金177千円、
償還金、利子及び割引率77,474千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・都市計画審議会を開催し適正に運営していく。
- ・官民連携によるまちづくりを推進していく。
- ・ウォーカブル施策を推進していく。
- ・公共空間の利活用を推進していく。
- ・都市計画マスタープランに基づき、各施策を推進する。

道路用地取得事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 用地係

1 基本分類

総合計画コード

5111・5211・5213・5612

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

公有地拡大の推進に関する法律 朝霞市土地開発基金取扱事務要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路・歩道用地の取得により道路環境の整備を図ることによって、市民生活の利便性が向上している。

事業内容【継続】

土地の不動産鑑定や建物等の補償積算に基づき、土地地権者との用地交渉を行う。
土地売買契約の締結、朝霞市へ名義変更するための所有権変更登記、必要に応じた土地開発基金の運用及び
所得税確定申告に対する証明等を行う。
公拡法の受付・処理事務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

土地所有者と用地交渉を行い、道路・歩道用地の取得を実施した。
用地取得面積:330平方メートル
用地取得筆数:13筆

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用地買収交渉回数	回	50 (46)	50 (57)	50 (57)	50 R 7 年度
	② 名義変更登記回数	回	25 (33)	25 (23)	25 (19)	25 R 7 年度
成果	① 用地契約筆数	筆	40 (16)	40 (7)	40 (13)	40 R 7 年度
	② 用地契約面積	m ²	1,000 (688)	1,000 (249)	1,000 (330)	1,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 3,892千円、地方債 366,800千円
事業費	192,877	185,779	370,692	千円	【執行内訳】 旅費 3千円、需用費 46千円、役務費 504千円、 委託料 5,586千円、工事請負費 160千円、 公有財産購入費 364,387千円、 負担金、補助及び交付金 6千円
人件費	13,020	7,461	8,013	千円	
総計	205,897	193,240	378,705	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (道路整備基本計画に基づき用地取得を進める。地権者への周知もかねて丈量図を整備する必要がある。)

【今後の取組等】

朝霞市道路整備基本計画に基づき用地取得を進める。
用地取得に当たっては、土地の不動産鑑定や建物等の補償積算を適正に実施する。
土地開発基金を適正に運用する。

シンボルロード管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5123・5611・5612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

シンボルロードが、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に利用されている。

事業内容【継続】

シンボルロードの維持管理及び機能向上等。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・シンボルロード施設維持管理
- ・シンボルロードイルミネーションイベントの実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 管理運営を考える会議の開催	回	4 (3)	4 (1)	4 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設等の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	33,437	33,145	25,167	千円
人件費	7,068	6,342	7,631	千円
総計	40,505	39,487	32,798	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 25,167千円
【執行内訳】
需用費 1,085千円、委託料 24,082千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・あさか冬のあかりテラスの更なる賑わい創出に向け、イルミネーションやイベントの企画、官民連携の取組などの検討を行う。
- ・シンボルロードを安全・安心・快適に利用していただけるよう適切な維持管理に努める。

基地跡地暫定利用事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5123・5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもからお年寄りまで幅広く、多くの市民が、基地跡地の暫定利用地(3ヘクタール)を多目的広場として有効に活用している。

事業内容【継続】

基地跡地暫定利用広場の施設管理を行い、市民への利用促進を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・国との管理委託契約に基づき管理を行った。
・市民、利用団体等で構成される「朝霞の森運営委員会」において、市民などが主体的に参画して意見交換を行いながら、市民協働で管理運営を行った。
・清掃等の施設管理をシルバー人材センター、除草・樹木管理を造園業者、冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託、日常の手入れ作業等の一部をボランティアの市民団体に管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞の森運営会議の開催	回	2 (2)	2 (2)	2 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 来場者数	人	53,000 (58,589)	55,000 (57,080)	55,000 (53,061)	55,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,848	10,673	9,972	千円
人件費	7,068	5,596	7,631	千円
総計	17,916	16,269	17,603	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,972千円
【執行内訳】
需用費 239千円、委託料 9,733千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

・「使いながらつくる、つくりながら考える」を基本とし、朝霞スタイルの広場づくりを進めるため、朝霞の森運営委員会と連携を図りながら管理運営を行っていく。
・冒険遊び場づくり事業として実施しているプレーパークの認知度向上に努め、利用促進を図る。

基地跡地整備基金積立事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

5123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市基地跡地整備基金
条例 朝霞市基地跡地利
用計画書

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

基地跡地を整備する財源となっている。

事業内容【継続】

基地跡地整備基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

基地跡地整備基金の運用利息の積立を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金利子積立額	千円	1,939 (703)	1,939 (712)	1,939 (1,008)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 年度末残高	千円	213,146 (208,516)	215,085 (209,229)	218,963 (210,237)	218,963 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	703	712	1,008	千円
人件費	372	1,119	992	千円
総計	1,075	1,831	2,000	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他 1,008千円
【執行内訳】
積立金 1,008千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

基地跡地の土地を取得して整備を行う場合、多額の費用が見込まれることから、積立を計画的に行うことが望ましい。

基地対策事業

部名/課名/係名	市長公室	／ 政策企画課	／ 政策企画係
----------	------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード
5123・6541
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意
主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果																																				
市民からの意見などを国に伝え、また、問題解決に向けて国の関係機関等へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。																																				
事業内容【継続】																																				
自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会への加入及び要望活動を実施する。																																				
実施状況																																				
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった																																				
【説明】(実施内容及び進捗状況)																																				
埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて国の関係機関等への要望活動を実施した。 また、陸上自衛隊朝霞駐屯地等における訓練などの実施状況について、把握を努めた。																																				
<table><tr><th>指標名</th><th>単位</th><th>R5年度目標 (実績)</th><th>R6年度目標 (実績)</th><th>R7年度目標 (見込み)</th><th>最終目標 (目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">活動① 基地対策事業に関する要望活動等の実施回数</td><td rowspan="2">回</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>(6)</td><td>(5)</td><td>(4)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">成果① 自衛隊の訓練等による騒音や振動に対する苦情件数</td><td rowspan="2">件</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">②</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>()</td><td>()</td><td>()</td><td>R 年度</td></tr></table>	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)	活動① 基地対策事業に関する要望活動等の実施回数	回	3	3	3	3	(6)	(5)	(4)	R 7 年度	成果① 自衛隊の訓練等による騒音や振動に対する苦情件数	件	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	R 7 年度	②						()	()	()	R 年度
指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)																															
活動① 基地対策事業に関する要望活動等の実施回数	回	3	3	3	3																															
		(6)	(5)	(4)	R 7 年度																															
成果① 自衛隊の訓練等による騒音や振動に対する苦情件数	件	0	0	0	0																															
		(0)	(0)	(0)	R 7 年度																															
②																																				
		()	()	()	R 年度																															
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳																																				
<table><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7(見込み)</th><th></th></tr><tr><td>事業費</td><td>7</td><td>8</td><td>23</td><td>千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,232</td><td>2,611</td><td>2,289</td><td>千円</td></tr><tr><td>総計</td><td>2,239</td><td>2,619</td><td>2,312</td><td>千円</td></tr></table>		R5	R6	R7(見込み)		事業費	7	8	23	千円	人件費	2,232	2,611	2,289	千円	総計	2,239	2,619	2,312	千円	【財源内訳】 一般財源 23千円 【執行内訳】 旅費 1千円、需用費 6千円、 負担金、補助及び交付金15千円															
	R5	R6	R7(見込み)																																	
事業費	7	8	23	千円																																
人件費	2,232	2,611	2,289	千円																																
総計	2,239	2,619	2,312	千円																																
※事業費は千円未満切り捨て																																				

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	関係機関と連絡調整を行うとともに、自治体への情報提供や事故防止等の安全管理を徹底して行い、周辺住民に不安を与えることがないよう、引き続き国へ要望する。

交通安全啓発推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市道路反射鏡設置工事補助金交付要綱 道路運送車両法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。

事業内容【継続】

春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学校に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の実地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可証(仮ナンバー)の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付(申請・請求)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

交通安全啓発活動を実施(春・夏・秋・冬)。
小学校4年生を対象に自転車安全運転実地指導を実施。
保育園、幼稚園児を対象に交通安全教室を実施。
交通安全作品表彰式を実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 交通安全街頭活動回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	② 交通安全教室実施回数	回	50 (48)	50 (50)	50 (50)	R 7 年度
成果	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	275 (264)	270 (286)	265 (225)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,166	3,125	2,951	千円
人件費	4,092	4,477	4,960	千円
総計	8,258	7,602	7,911	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 2,326千円 その他 625千円
【執行内訳】報償費 107千円
需用費 1,370千円
役務費 44千円
負担金、補助及び交付金 1,422千円
公課費 8千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、朝霞警察署等の関係機関と連携し、各種交通安全啓発活動を実施していく。

放置自転車対策事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5213

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車等放置防止
条例朝霞市自転車等放置
防止条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅周辺の放置自転車禁止区域内の放置自転車を撤去することにより、歩行者が安全に移動できている。

事業内容【継続】

放置自転車の指導・撤去を実施し、指定日(返却日)、保管場所で撤去した自転車を返却する。
保管期限(約3か月)を過ぎた自転車等は処分する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

放置自転車等撤去 10回 自転車90台・バイク0台
放置自転車等返還 102日 自転車16台・バイク0台

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 放置自転車等の指導日数	日	48 (48)	48 (48)	— (—)	— R 7 年度
	② 放置自転車等の撤去回数	回	20 (20)	20 (20)	10 (10)	10 R 7 年度
成果	① 放置自転車等の撤去台数	台	110 (76)	105 (112)	100 (90)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,649	4,723	3,690	千円
人件費	2,232	1,865	3,052	千円
総計	6,881	6,588	6,742	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 3,613千円 その他 77千円
【執行内訳】需用費 70千円 役務費 9千円
委託料 1,553千円 使用料及び賃借料 1,629千円
工事請負費 429千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年における撤去台数の減少傾向を踏まえ、令和8年度は返還曜日の変更を行う(毎週水曜→第1・3水曜、毎週日曜は継続)。
業者撤去に加え、職員が現場に出た際には適宜状況を確認するとともに、必要に応じ札貼りや撤去を行う。

駅前広場管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

道路法 朝霞駅前広場条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

北朝霞、朝霞台、朝霞駅の各駅前広場が清潔に清掃され、3か所に設置している駅前広場駐車場を適切に維持管理することで、利用者が快適に利用できている。

事業内容【継続】

北朝霞駅、朝霞台駅、朝霞駅前広場の清掃等の実施や駅前広場に設置している駐車場(3か所)の維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

駅前広場及び公衆トイレの清掃等を毎日実施した。駅前広場の施設修繕を適切に実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 駅前広場清掃維持管理	—	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 駅前広場に関する苦情件数	件	3 (7)	3 (8)	3 (6)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	26,296	31,789	32,556	千円
人件費	4,464	4,477	3,052	千円
総計	30,760	36,266	35,608	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,559千円、その他 23,997千円
【執行内訳】
需用費 6,660千円、委託料 25,896千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (多くの市民が利用する公共空間として市が積極的に今後も継続して管理する必要がある。)

【今後の取組等】

駅前広場は、市の玄関口であり、常に良好な状態に保つ必要がある。今後も継続して修繕等を実施していく。駐車場に関しては、利便性向上を図ることを目的に、民間事業者に貸付することを着実に進めていく。
また、ウォーカブル推進都市として歩行空間の快適性向上を目指し、居心地がよく歩きたくなるような広場を推進していく。

道路施設維持管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

道路法屋外広告物法 埼
玉県屋外広告物条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路占用許可、道路工事施工承認等が適正に処理され、住民の新築、改修等において円滑に工事を施工することができている。また、道路及び側溝等を清掃することにより雨天時の道路表面水の排水を促し、道路冠水の抑制をはかる。

事業内容【継続】

道路占用許可、道路工事施工承認等の事務及び道路の側溝清掃、違反広告物撤去を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路占用許可や道路工事施工承認申請等を適正に処理することができた。
住民の要望等に基づき道路及び側溝等の清掃を適切に実施し、雨天時の道路表面水の排出を促した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路清掃等実施件数	件	70 (61)	70 (68)	70 (68)	R 7 年度
	② 道路占用許可他事務件数	件	1,500 (1,732)	1,500 (1,764)	1,500 (1,500)	R 7 年度
成果	① 道路維持管理要望に対する現場 対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 道路占用許可他申請から許可ま での日数	日	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	28,042	43,352	28,976	千円
人件費	7,812	7,088	8,241	千円
総計	35,854	50,440	37,217	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 28,976千円
【執行内訳】
需用費 1,097千円、委託料 27,879千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

側溝清掃や道路清掃等の業務を適切に実施している。しかしながら、宅地開発等が進み街路樹の落ち葉清掃や土埃等による道路清掃、側溝清掃の依頼が年々増加してきている。市民との協働方法を模索しているが、側溝蓋等は簡単に交換できるものではなく、危険も伴うため難しい。

職員で対応できる箇所については、安全を第一にできる限り職員で対応するが、委託業務の導入を増やすなどの方策を検討していく必要がある。

道路施設修繕事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5124・5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

道路法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緊急修繕が確実に行われ、住民は安全に通行できている。

事業内容【継続】

道路の緊急修繕及び小規模な修繕を行う。
(パトロール又は住民からの通報により、緊急に修繕が必要な場所を発見し修繕を行う)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住民等からの要望やパトロールで発見した道路の小規模の不具合箇所について、適切に対応することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路修繕工事施工件数	件	180 (167)	180 (149)	170 (110)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路修繕要望に対する現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	96,051	100,694	79,361	千円
人件費	8,184	8,580	6,105	千円
総計	104,235	109,274	85,466	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他 79,361千円
【執行内訳】
工事請負費 79,361千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

道路損傷等の情報を把握した際には、早急に対応し事故を未然に防いでいる。情報収集の手法については、国土交通省LINE通報アプリ(市道の通報も可能)を市ホームページ上で周知し、一定の情報提供効果を得ている。
また、道路環境の整備にあたっては、ウォークアブルの視点を考慮しながら、地域特性に応じた車道、沿道空間と一体となった歩道、街路樹、ベンチ(休憩施設)等について、整備・管理に努めていきたい。

道路台帳整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

道路法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路台帳が適切に整備され、住民が信頼できる道路境界等の管理ができている。

事業内容【継続】

道路台帳の整備

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

GIS(地理情報システム)の導入に伴い、道路台帳の電子化を行い、インターネット上でも道路情報を調べることができるようになり利便性が向上している。毎年度実施している台帳補正作業についても、電子化の補正を実施し、順調に業務を進めている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路台帳補正	—	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路台帳補正箇所実施率	%	90 (100)	90 (100)	90 (100)	90 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 11,128千円
事業費	12,765	9,181	11,128	千円	【執行内訳】 委託料 11,128千円、
人件費	2,232	2,238	1,526	千円	
総計	14,997	11,419	12,654	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (今後も電子化の運用を進めていく)

【今後の取組等】

台帳整備の補正業務委託については、今後も適切に実施していく。道路台帳電子化を適切に運用し、今後も利便性向上に努めていく。

駅西口富士見通線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5213・5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅西口富士見通線及び周辺公共空地进行再整備することで、エリア自体の魅力が高まり、ウォーカブルなまちなかの推進ができています。

事業内容【継続】

駅西口富士見通線及び周辺公共空地进行再整備する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・駅西口富士見通線ウォーカブル空間整備の基本設計及び実施設計が完了している。
- ・無電柱化について、埼玉県と逐次連携を行っている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 実施設計	回	実施設計 (実施設計)	実施設計 (実施設計)	実施設計 (実施設計)	実施設計 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 整備進捗率	%	— (—)	— (—)	改修工事 (未実施)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	19,995	0	千円
人件費	2,976	2,984	1,145	千円
総計	2,976	22,979	1,145	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 0千円
【執行内訳】
事業費 なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・朝霞駅南口駅前通等基本構想と連携して整備を進めていく。
- ・引き続き埼玉県や電線類地中化事業者と連携を図り、調整が済み次第、無電柱化の詳細設計を実施する。
- ・改修工事は、2か年で実施する。
- ・次年度から都市計画総務事務事業に統合して上記のとおり取り組む。

駅前広場改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5213

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

北朝霞駅西口駅前広場及び周辺道路を広場等に改修することで、ひと中心の歩きたくなるまちなかが創出され、市民や朝霞台・北朝霞駅利用者の活動の場となっている。

事業内容【継続】

地元等の意見を聴取したうえ、北朝霞駅西口駅前広場及び周辺道路改修工事を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☐ おおむね計画どおりに実施できた
- ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

事業採択されなかったため、工事を実施することはできなかった。
次年度の工事発注に向けて、見積もりの再徴収を実施した。
工事発注に向けて、警察や地元振興会との協議を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計業務	—	実施設計 (実施設計)	実施設計 (実施設計)	— (—)	— R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事	—			改修工事 (—)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
					一般財源 763千円
事業費	—	24,992	—	千円	
人件費	1,116	1,865	763	千円	
総計	1,116	26,857	763	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (官民連携まちなか再生事業と連携し、引き続き地元との合意形成を図る)

【今後の取組等】

令和8年度～令和9年度の2カ年で工事を実施する。
今後の広場の利用方法などについて、引き続きまちづくり推進課及び地元関係者などと調整を図る。

歩道整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5213・5211・5212・
5221・5231・5622

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

○ 義務

○ 義務と任意

☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

歩車道を分離することにより、歩行者などが安全に通行できている。

事業内容【継続】

歩行者等の安全を確保するため、歩道の新設や歩道拡幅整備を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市道11号線歩道築造工事
市道15号線歩道築造工事
市道18号線歩道築造工事
市道2002号線歩道築造工事

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 歩道整備延長	m	117.4 (38)	100 (201)	100 (145)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 歩道整備率	%	100 (32)	100 (201)	100 (145)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,677	24,153	18,558	千円
人件費	1,860	4,104	3,816	千円
総計	9,537	28,257	22,374	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 18,558千円
【執行内訳】
工事請負費 16,427千円、補償料 2,131千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ○ 拡充 ☒ 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☒ その他 (引き続き、用地を取得できた箇所を順次整備を行うとともに、周辺住民に配慮した施工に努めていく。)

【今後の取組等】

道路整備基本計画に基づき、歩道用地を取得できた箇所から順次歩道築造工事を実施していく。
ウォーカブル推進都市として、歩行空間の快適性向上を目指し、道路などの公共空間を有効活用(ベンチなどの設置)するなどの居心地が良く歩きたくなるまちなかつくりを推進していく。

駅東通線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法 社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒など歩行者の安全性を確保するため事業用地を取得し、取得した事業用地の適正な維持管理を行う。

事業内容【継続】

事業認可となっている延長約210m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。
事業用地の適正な管理を行うため、除草を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

用地取得のための不動産鑑定及び補償積算委託
用地取得(1件)及び土地開発基金への繰戻し(1件)
事業計画変更認可申請のための図書作成委託
事業用地の維持管理(除草委託1回、木柵修繕10本)、仮歩道整備(34m)

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用地取得面積	㎡	2,441.86 (2,441.86)	2,752.12 (2,897.56)	3,117.73 (3,087.54)	3,117.73 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 用地取得率	%	78.32 (78.32)	88.27 (92.93)	100.00 (99.03)	100.00 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,191	250,023	194,580	千円
人件費	4,433	5,223	4,960	千円
総計	5,624	255,246	199,540	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,880千円
地方債 191,700千円

【執行内訳】
需用費 162千円、役務費 386千円、委託料 2,202千円、
工事請負費 1,188千円、公有財産購入費 190,642千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年度で用地買収が完了したことから、事業用地の適正な維持管理を行いつつ、岡通線との一体的な整備に向けて、設計・工事を行う。
土地開発基金を活用した機動的な用地取得により事業の推進を図るため、土地開発基金への繰戻しを行う。

岡通線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード
5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法 地方財政法
社会資本整備総合交付金
交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全長4,240mの岡通線を整備することにより、県道と光志木線などの幹線道路の渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。

事業内容【継続】

宮戸工区(朝霞浄水場付近～旧宮戸交番交差点の前後)については、埼玉県施行により整備を行う。市は街路事業負担金として、事業費の1/5を負担する。
事業認可を取得した根岸台6丁目地区延長約198m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

用地取得のための測量委託及び不動産鑑定
土地開発基金を活用して用地取得(1件)
事業計画変更認可申請のための図書作成委託
県施行(宮戸工区)事業費の負担金

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 整備延長	m	1,645 (1,645)	1,645 (1,645)	1,843 (1,645)	1,843 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 整備率	%	38.79 (38.79)	38.79 (38.79)	43.46 (38.79)	43.46 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	328,977	1,848	7,205	千円
人件費	3,695	5,223	4,960	千円
総計	332,672	7,071	12,165	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,705千円
地方債 3,500千円
【執行内訳】
需用費 30千円、役務費 589千円、委託料 2,689千円、
負担金、補助及び交付金 3,897千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

事業完了を目指して、引き続き用地交渉を進める。
土地開発基金を活用した機動的な用地取得により事業の推進を図るため、土地開発基金への繰戻しを行う。
県施行の宮戸工区の早期完了のために、引き続き埼玉県に協力するとともに、宮戸工区の事業費の負担を行う。

志木和光線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

整備の緊急性が高い国道254号バイパスについて、適切な財政措置が講じられるよう国や県に要望を行い、道路の早期完成が図られている。

事業内容【継続】

県の要請により用地買収への協力をする他、一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会へ参加し、会を通じて国等へ建設促進要望を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国及び県に対して、それぞれ1回ずつ要望活動を実施した。
県が進めている朝霞市部分の詳細設計において、課題を含めた協議を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国への要望活動件数(累計)	件	22 (22)	23 (23)	24 (24)	24 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 整備延長	km	2.56 (3.98)	2.56 (3.98)	3.98 (3.98)	3.98 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	2,956	2,984	2,289	千円
総計	2,956	2,984	2,289	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
0千円
【執行内訳】
0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

事業の適切な整備と早期完了のために、国や県に対して要望活動を実施する。
第2期整備の課題について、県と協議・連携を図る。

事業用地維持管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

事業用地取得のための代替地等について適正な維持管理を行う。

事業内容【継続】

駅西口富士見通線代替地281.49㎡を維持管理する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

事業用地の維持管理(除草等委託2回)
駅西口富士見通線沿道広場等の空間活用推進(黒板アート)に伴う黒板の貸出しの実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事業用地の維持管理(除草の件数)	件	1 (1)	1 (1)	1 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 除草達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (200)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,307	104	69	千円
人件費	3,695	2,238	3,816	千円
総計	5,002	2,342	3,885	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 69千円
【執行内訳】
需用費 6千円、役務費 1千円、委託料 62千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

事業用地の適正な維持管理(除草等)を行うとともに、公共空間の利活用を図るため、駅西口富士見通線沿道広場等の空間活用推進(黒板アート)を行う。

私道整備助成事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市私道整備事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

私道の整備が促進されることで、地域における生活環境と利便性の向上をはかる。

事業内容【継続】

私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。
補助要件を満たした私道に対して、2/3以内(上限500万円)の補助金を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

私道整備の実施に関して、滞りなく補助金の交付等を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 私道整備事業補助件数	件	3 (1)	3 (2)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 私道整備要望達成率	%	100 (100)	100 (33)	100 (75)	R 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	557	2,448	8,996	千円
人件費	1,860	1,865	1,145	千円
総計	2,417	4,313	10,141	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,996千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 8,996千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市内の私道は老朽化による舗装の劣化が著しい箇所も多く、整備に関する住民ニーズの高まりが年々大きくなっているのを認識している。しかしながら、公道の老朽化も同じように進んでおり、財政状況等バランスをみながら対応していくことが必要となっている。今年度に関しては、要望箇所すべての補助金交付を行うことができなかったため、次年度予算での対応となった。今後においても、地域の特性や住民意向を踏まえながら事業内容について精査し、対応していく必要がある。

道路改良事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5111・5211・
5212・5213・5231・
5413・5612・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する
市道の構造等の基準に関
する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路拡幅整備の充実を目指し、安全で円滑な通行ができています。

事業内容【継続】

生活道路の安全と環境の整備を図るため、道路拡幅整備を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・市道292号線道路改良工事
- ・市道2号線道路擁壁改修工事
- ・市道5号線道路改良工事設計業務委託
- ・市道2168号線擁壁修正設計業務委託(市道2168号線擁壁改修工事が地権者との調整が整わず未実施)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路改良工事延長	m	146 (140)	100 (150)	100 (98)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路改良整備率	%	100 (96)	100 (150)	100 (98)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	54,977	80,199	72,658	千円	一般財源 52,658千円、国庫支出金 20,000千円
人件費	5,580	7,461	8,776	千円	【執行内訳】 委託料 24,832千円、工事請負費 44,214千円
総計	60,557	87,660	81,434	千円	補償、補填及び賠償金 3,612千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (擁壁等の道路構造物について点検を実施し、改修の必要性について検討する必要がある)

【今後の取組等】

引き続き、用地を取得した個所や経年劣化による改修が必要な個所から順次改良工事を実施するとともに、周辺住民に配慮した工事の施工に努める。

道路橋梁総務事務事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成
- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

課内調整事務(旅費・共通消耗品・公用車の管理)
各種保険料の加入・支払手続き

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

消耗品の購入や公用車の維持管理、各種保険料の支払いなど、課の総務的な事務を滞りなく進めることができています。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 職員のパトロール回数	回	120 (170)	120 (170)	120 (180)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路賠償責任保険対応件数	件	0 (2)	0 (4)	0 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,518	4,786	5,094	千円
人件費	6,324	6,715	6,105	千円
総計	13,842	11,501	11,199	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,243千円、その他 851千円
【執行内訳】
旅費 22千円、需用費 1,322千円、役務費 960千円、
使用料及び賃借料 2,740千円、負担金、補助及び交付金 50千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☒ その他 (恒常的な経費であり固定的な支出が多いが、工夫により経費削減に努める)

【今後の取組等】

旅費、自動車燃料費、諸保険、借り上げ料等固定的な経費支出が主であるが、引き続き経費の抑制に努め計画的な事務執行をする。

道路舗装事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5221

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路舗装を進めることにより、安全に通行できている。

事業内容【継続】

傷んだ路面を舗装する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市道3号線舗装改修工事 市道8号線舗装改修工事
市道2362号線舗装改修工事 市道22号線舗装復旧工事
市道1号線舗装改修工事
市道5号線舗装改修工事

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 舗装面積	㎡	6,700 (8,072)	5,000 (12,772)	5,000 (2,428)	5,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 舗装整備率	%	100 (120)	100 (255)	100 (48)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	81,341	119,515	35,036	千円
人件費	4,092	4,850	4,960	千円
総計	85,433	124,365	39,996	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 35,036千円
【執行内訳】
委託料 1,982千円、
工事請負費 33,054千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (引き続き、舗装の劣化状況に応じた適切な施工方法を検討する必要がある)

【今後の取組等】

朝霞市道舗装修繕計画に基づき、改修を進めるとともに、舗装の劣化状況に応じて適切に改修工事を実施する。
また、周辺住民に配慮した工事に努める。

交通安全施設事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5231・5211・5233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

交通安全施設が適切に整備され、市民が安全に通行できる。

事業内容【継続】

外側線・グリーンベルト等の新設、復旧を実施し通行帯を明確にする。
見通しの悪い交差点等に道路反射鏡を設置し、車両等の交通安全を確保する。
地点名標識、警戒標識等の設置、修繕。
歩道橋の維持管理、修繕。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路区画線(外側線等表示)4210.5m、グリーンベルト等のカラー表示107.5㎡、道路反射鏡設置5基
横断歩道橋長寿命化計画に基づき、歩道橋1橋の補修設計を実施。
市道2号線の一部区間に自転車の通行領域を示す矢羽根型表示を設置。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 外側線等路面表示・カラー舗装	m・㎡	6,000・150 (5324.9・109.6)	6,000・150 (6441.0・124.0)	6,000・150 (4210.5・107.5)	R 7 年度
	② 道路反射鏡設置数	基	15 (12)	15 (9)	15 (5)	R 7 年度
成果	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	275 (264)	270 (286)	265 (225)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	145,690	21,867	49,142	千円
人件費	8,556	8,207	9,157	千円
総計	154,246	30,074	58,299	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 44,832千円 国庫支出金 4,310円
【執行内訳】需用費 1,736千円 委託料 1,919千円
使用料及び賃借料 21千円
工事請負費 45,466千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞警察署などの関係機関と連携し、優先度、緊急性及び予算のバランスに配慮しながら事業を実施していく。

花と緑のまちづくり事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

道路構造令
朝霞市道路美化活動団体
制度実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民が気持ちよく通行できている。
既設植樹帯へ確実に補植などが行われ、住民が緑の空間を通行できている。

事業内容【継続】

既設植栽の充実、維持管理、花プランターの設置。
道路の植樹帯を点検し補植を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市で管理している植樹帯や樹木の維持管理を業務委託等の手法を用いて適切に実施した。また、場所によつては、市民のボランティアによって構成されている美化団体が除草などを実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 除草、剪定件数	件	63 (66)	63 (80)	63 (63)	R 7 年度
	② 道路美化活動団体数	団体	25 (25)	26 (23)	26 (22)	R 7 年度
成果	① 除草、剪定要望現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	70,554	99,199	60,545	千円
人件費	5,952	7,088	4,579	千円
総計	76,506	106,287	65,124	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 60,545千円
【執行内訳】
需用費 396千円、委託料 60,149千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

除草、街路樹剪定等の業務に関して適切に実施しているが、道路美化団体の活用等、市民との協議による除草や植樹帯管理を実施し、コストの削減につなげていきたい。
街路樹管理の計画や方針等を策定し、効率的な街路樹管理を検討していくことが喫緊の課題である。

橋梁改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞市橋梁長寿命化計画に基づく改修を実施して、良好な管理の下に橋梁が利用されている。

事業内容【継続】

朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の改修工事を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・浜崎陸橋改修工事(東武鉄道へ委託)を実施
- ・東橋側道橋改修工事を実施
- ・橋梁の塗膜調査を実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修設計橋数	橋	2 (4)	2 (2)	2 (0)	2 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事橋数	橋	2 (0)	2 (2)	3 (2)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	344,006	145,738	393,318	千円
人件費	7,440	4,104	4,197	千円
総計	351,446	149,842	397,515	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 211,240千円、国庫支出金 182,078千円

【執行内訳】
委託料 2,220千円、工事請負費 102,080千円
負担金、補助及び交付金 289,018千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (定期点検の実施により、改修する橋梁の優先順位を見直す余地がある)

【今後の取組等】

定期点検の結果を踏まえ、朝霞市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安心・安全なまちの実現に資するよう、計画的に橋梁改修を実施する。

交通施策推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5232・5211・5234・
5621・5622

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ノンステップバス等
導入促進費補助金交付要
綱 朝霞市地域公共交通
協議会条例 地域公共交
通の活性化及び再生に関
する法律 道路運送法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入の促進及び地域特性に応じた地域公共交通網の形成が図られている。

事業内容【継続】

各鉄道に係る改善対策協議会を通じて、鉄道駅の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一部を助成する。運転免許自主返納者の移動支援として市内循環バス回数券又はタクシー回数券を交付する。地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るため地域公共交通計画をもとに各種施策を推進する。公共交通空白地区の改善に向け、地域住民と協働で運行計画を作成する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会を通じ、JR東日本と東武鉄道に要望活動を行った。運転免許自主返納者への支援として、市内循環バス回数券またはタクシー回数券を交付した。地域公共交通協議会を開催し、地域公共交通計画に定める各種施策を推進したほか、第2次計画を策定した。燃料費の高騰などの影響を受けながら市内で運行を継続している交通事業者へ支援金を交付した。公共交通空白地区の解消に向け、地域組織と連携して作成した運行計画を基にR6.12から開始した実証運行を1年間延長した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 要望回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① ノンステップバス導入補助金交付 台数	台	2 (0)	2 (0)	2 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 24,007千円 【執行内訳】報酬 608千円 旅費 182千円 需用費 522千円 委託料 4,620千円 負担金、補助及び交付金 8,188千円 補償、補填及び賠償金 9,887千円
事業費	16,605	15,500	24,007	千円	
人件費	7,812	7,461	9,157	千円	
総計	24,417	22,961	33,164	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を実施していく。
令和6年度から2か年で策定した第2次地域公共交通計画に基づき、高齢者等の移動支援として新たに位置づけたデマンド交通(タクシー補助)など、各種施策を推進する。
有償による実証運行を開始した公共交通空白地区への新たな公共交通について、利用状況を分析し、地域組織と協議しながら今後の運行について検討を行う。

市内循環バス運営事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5232・5234・5621

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

通勤・通学の利便性の向上、公共施設の利用促進、路線バスが運行されていない地域の交通手段が確保できている。

事業内容【継続】

バス事業者2社及びタクシー事業者1社と協定を締結し、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費をバス事業者に助成することにより、市内循環バスを運行する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

運行概要 路線数(4路線、運行距離35.56km、バス停数76か所、運行数平日85本、休日64本)
乗車人数 予想値約395,124人、1日平均1,097人
(参考:令和6年度実績 374,299人、1日平均1,039人)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 運行数(平日)	便	92 (92)	92 (85)	85 (85)	85 R 7 年度
	② 運行数(休日)	便	76 (76)	76 (64)	64 (64)	64 R 7 年度
成果	① 年間利用人数	人	347,000 (386,520)	353,000 (374,399)	359,000 (395,124)	359,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	87,999	74,399	72,663	千円
人件費	5,952	6,715	8,394	千円
総計	93,951	81,114	81,057	千円

【財源内訳】一般財源 72,663千円
【執行内訳】需用費 786千円
使用料及び賃借料 561千円
工事請負費 968千円
補償、補填及び賠償金 70,348千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年4月に西武バスから朝24系統の廃止の申し出を受け、地域公共交通協議会などで検討した結果、市内循環バスの膝折・溝沼線のルートの一部変更し、便によって振り分けて対応することとした。
また、令和7年8月には国際興業から朝11系統、朝13系統の減便もしくは撤退の申し出を受けており、具体的な方向性が示され次第、早急な検討を行う必要がある。

自転車駐車場改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5233

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自転車等駐車場の適切な改修が行われ、市民が安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

利用者の利便性向上及び新規利用者の増加に向け、施設の改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞台駅南口地下自転車駐車場の消火ポンプ更新。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象自転車駐車場数	施設	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率(定期利用者)	%	100 (84.3)	100 (88.4)	100 (89.8)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 4,209千円 【執行内訳】 工事請負費 4,209千円
事業費	4,895	2,334	4,209	千円	
人件費	1,488	1,119	1,145	千円	
総計	6,383	3,453	5,354	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後においても各自転車駐車場の施設状況、利用者ニーズに注視しながら必要な改修の実施について検討する。

自転車駐車場管理運営事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅周辺に整備した自転車駐車場等の適切な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。

事業内容【継続】

自転車駐車場等の維持管理に伴う業務委託、修繕業務、借地駐車場の更新手続き、利用者の途中解約に伴う還付業務。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

指定管理者と基本協定書及び年度協定書に基づき管理を実施した。
管理の効率化及び利便性向上を図るため、朝霞台南口原動機付自転車駐車場の駐車方式をゾーン方式に変更した。
北朝霞駅東口原動機付自転車駐車場の一部を大型自転車駐車場の駐車スペースへ転用した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自転車駐車場等整備、維持管理箇所数	箇所	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率(定期利用者)	%	100 (84.3)	100 (88.4)	100 (89.8)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	275,959	258,432	259,164	千円
人件費	4,092	4,477	6,486	千円
総計	280,051	262,909	265,650	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源1,700千円、その他257,464千円
【執行内訳】需用費48千円、役務費1,250千円
委託料251,255千円
使用料及び賃借料6,604千円
償還金、利子及び割引料7千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和9年度からの次期指定管理者選定に向けた作業を着実に実施する。
今回は初めて公募による選定を行うことから、指定管理者が変更となる場合には引継ぎや利用者周知を的確に行う必要がある。

みどりのまちづくり基金積立事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5311・4111・5331

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市みどりのまちづくり基金条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化を支援することにより、貴重な緑地の保全と緑化の推進が図られている。

事業内容【継続】

緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化の支援等に要する財源に充てるため、基金を積み立てる。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・みどりのまちづくり基金募金活動の実施
- ・みどりのまちづくり基金PR活動の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 募金活動件数	件	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 寄附・募金金額	円	50,000 (1,510,028)	50,000 (1,754,045)	50,000 (1,810,131)	50,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,510	1,751	1,808	千円
人件費	2,232	2,611	2,671	千円
総計	3,742	4,362	4,479	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 特定財源 1,808千円
【執行内訳】 積立金 1,808千円
(内訳)
・寄附型自動販売機寄附金 1,620円
・新電元工業寄附金 100千円
・募金による寄附金 15千円
・利息 73千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・緑地の保全、緑化の推進に必要な土地の取得や良好な景観の形成、生物多様性の保全に資する緑化の支援に要するための財源を確保するため、制度の周知啓発に努める。

緑化推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5311・4111・5121・5322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市緑地法 朝霞市緑化推進条例 朝霞市生け垣等設置奨励補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションなどの機能を持つ貴重な緑の減少に歯止めをかけ、現存する緑を保全するとともに、市街地における緑化を推進している。

事業内容【継続】

・特別緑地保全地区等の維持管理と民間所有緑地の管理に対する支援を行うとともに、生け垣等設置の奨励などにより、緑化の推進を図る。
・みどりの基本計画策定

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・緑化推進会議開催 5回
・緑化推進奨励金を交付
・特別緑地保全地区等を管理
・緑地管理ボランティアを支援
・生垣等設置奨励補助金の啓発

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保護地区追加指定箇所	箇所	1 (0)	1 (0)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 生け垣等設置箇所	箇所	2 (0)	2 (1)	2 (2)	2 R 7 年度
成果	① 保護地区面積	ha	10 (8)	10 (8)	10 (8)	10 R 7 年度
	② 生け垣等の設置延長(累計)	m	600 (542)	600 (559)	600 (567)	600 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 25,734千円
事業費	55,022	33,868	25,734	千円	【執行内訳】 報酬 416千円、報償費 8千円、旅費212千円、 需用費 145千円、役務費 1千円、委託料 19,382千円、 使用料及び賃借料 5,400千円、 負担金、及び分担金 170千円
人件費	7,440	6,342	10,302	千円	
総計	62,462	40,210	36,036	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

・みどりの基本計画に基づき、市内に残る貴重な緑を継続的に保全していく。
・市有地の緑地については、ボランティア団体などと連携を図りながら適切に維持管理していくとともに、民有地の緑地についても適切な支援のあり方について検討しながら取り組んでいく。

生産緑地管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5312・4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

生産緑地法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

残存する農地等が、生産緑地地区として適切に保全・管理されている。

事業内容【継続】

生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務、生産緑地地区台帳の整理、指定に伴う標識の管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市計画決定変更回数 2回
- ・生産緑地指定標識等設置工事の実施(新設・変更による設置・撤去)1回
- ・特定生産緑地について都市計画審議会への意見聴取、特定生産緑地の指定公示

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市計画決定変更回数	回	2 (2)	2 (1)	2 (2)	R 7 年度
	② 台帳補正業務回数	回	1 (0)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
成果	① 指定地区数	箇所	2 (1)	2 (0)	2 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	924	594	437	千円
人件費	4,464	2,611	3,816	千円
総計	5,388	3,205	4,253	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 437千円
【執行内訳】
委託料 437千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・市内農地の適正な保全を図るため生産緑地の追加指定を実施する。
- ・指定から30年を迎える生産緑地について、市内農地の継続的な保全を担保するため、特定生産緑地への移行を促進する。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

(仮称)宮戸二丁目公園整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5323

事業類型

ハード事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

都市公園法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

日常的・広域的なレクリエーションの場が不足している地域の解消が図れるとともに、良好な都市景観の形成や、また、ヒートアイランド現象の緩和、災害時における一時避難場所として防災機能等が図れる。

事業内容【継続】

(仮称)宮戸二丁目公園の土地購入、設計、整備工事を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・国庫補助金の申請

・整備工事を行った

・公園を開園することができた

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 整備工事	—	設計 (設計)	整備工事 (整備工事)	整備工事 (整備工事)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公園開園	—	()	()	公園開園 (公園開園)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	670,176	211,042	207,231	千円
人件費	8,184	6,342	4,579	千円
総計	678,360	217,384	211,810	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 207,231千円、国庫支出金 102,723千円

【執行内訳】
工事請負費 207,231千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・開園後、適切な管理を行っていく。

公園管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市公園法朝霞市都市公園条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

維持管理を適切に行うことにより、市民が公園を安全かつ快適に使用している。

事業内容【継続】

都市公園の清掃、除草、遊具の点検、施設の修繕、樹木の管理、トイレ清掃等を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市公園の一部をボランティア団体により維持管理。
- ・都市公園内の施設修繕、管理委託の実施。
- ・都市公園での移動式プレーパークの実施。
- ・樹木の日常点検、定期点検の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市公園維持管理箇所数	箇所	44 (42)	44 (42)	44 (43)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (1)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	218,887	245,377	226,795	千円
人件費	5,952	7,088	12,591	千円
総計	224,839	252,465	239,386	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 226,795千円
【執行内訳】
旅費 9千円、需用費 9,180千円、
役務費 890千円、委託料 177,422千円、
使用料及び賃借料 39,022千円、原材料費 260千円
負担金、補助及び交付金 12千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・引き続き指定管理者や管理を委託している業者と連携を図り、市民が公園を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、公園の日常管理を実施していただいている市民ボランティア団体の募集についても引き続き行う。
・公園の樹木については、引き続き安全性の確保の観点から週1回の日常点検と年1回の定期点検による樹木点検を行い、支障木伐採等の対応を行っていく。

公園施設改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。

事業内容【継続】

都市公園の遊戯施設、休憩施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市公園の改修工事全般
・老朽化した施設の改修工事

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公園改修件数	件	35 (28)	35 (11)	35 (7)	R 7 年度
	② 公園改修対象箇所数	箇所	42 (42)	42 (42)	42 (43)	R 7 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (1)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	154,661	203,690	5,181	千円
人件費	5,580	5,596	4,579	千円
総計	160,241	209,286	9,760	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 5,181千円
【執行内訳】
工事請負費 5,181千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・公園施設長寿命化計画に基づき滝の根公園の大型遊具の更新工事を実施する。
・まぼりみなみ公園の整備工事を実施する。
・樹木点検により異状等が発見された樹木については必要に応じ剪定や伐採を行い、安全確保に努める。

児童遊園改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童遊園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。

事業内容【継続】

児童遊園地の遊戯施設、休憩施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・児童遊園地の施設の改修工事全般

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童遊園改修件数	件	18 (6)	18 (11)	18 (3)	R 7 年度
	② 児童遊園改修対象箇所数	箇所	85 (83)	85 (83)	85 (82)	R 7 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,566	10,561	3,650	千円
人件費	3,720	4,477	4,960	千円
総計	9,286	15,038	8,610	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,650千円
【執行内訳】
工事請負費 3,650千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・施設の点検業者や児童遊園地管理者と連携を図り、老朽化した施設や不具合が生じている施設の改修を速やかに実施する。
- ・異状等が発見された樹木については必要に応じて剪定や伐採を行い、安全確保に努める。

児童遊園管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

維持管理を適切に行うことにより、市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用している。

事業内容【継続】

児童遊園地の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・児童遊園地の維持管理の実施
- ・児童遊園地内の施設修繕、管理委託の実施。
- ・児童遊園地の一部をボランティア団体により管理

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童遊園維持管理箇所数	箇所	85 (83)	85 (83)	85 (82)	85 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	59,476	58,540	54,928	千円
人件費	4,092	5,223	7,631	千円
総計	63,568	63,763	62,559	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 54,928千円
【執行内訳】
需用費 2,052千円、委託料 31,403千円、
使用料及び賃借料 21,472千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・児童遊園地の管理を委託している業者や遊具点検業者等と連携を図り、市民が安全快適に利用できるように、施設の管理を行う。
- ・児童遊園地を管理していただける市民ボランティアの募集を継続的に行う。
- ・管理委託業者等と連携して樹木の早期異状の発見に努め、支障木伐採等の対応を行っていく。

内間木公園拡張整備等検討事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313/5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

国道254号バイパス(第2期)の整備に合わせた同沿道の活性化や、令和5年度末に基本構想を策定した内間木公園拡張整備について、今後必要となる敷地状況の把握や市場性の確認、整備内容の検討等を行う。

事業内容【継続】

第二期整備が進む国道254号バイパスの沿道活性化の検討に合わせて、市が保有する貴重な公有財産である旧憩いの湯跡地を含めた内間木公園の拡張整備等の検討を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・内間木公園拡張整備等検討委員会を2回実施
- ・内間木公園拡張整備及び国道254号バイパス沿道活性化の検討を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 内間木公園拡張整備等検討委員会の開催	回	4 (4)	- (-)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 内間木公園拡張整備等の検討	検討	構想の策定 (構想の策定)	- (-)	検討 (検討)	検討 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	114	千円
人件費	-	-	1,145	千円
総計	0	0	1,259	千円

【財源内訳】
一般財源 114千円
【執行内訳】
報酬 88千円
旅費 26千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・国道254号バイパスの整備の進捗状況に合わせ、内間木公園拡張整備基本構想に基づき基本計画を策定する。
- また、Park-PFIの整備スキームの検討、民間事業者へのマーケットサウンディングの実施。
- ・都市計画マスタープランと並行し、「朝霞市国道254号バイパス沿道の土地利用について」を引き続き検討する。

花の植栽事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5321

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が親しみを持って使用している。

事業内容【継続】

わくわくどーむ前のふれあい広場への草花の植栽、花の種や球根を植え付け、花壇や広場の清掃、除草業務を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・ふれあい花壇の管理について、除草、清掃、樹木剪定、ゴミ収集、草花や球根の植付け、花の種子の播種、施肥、花壇内の除草、灌水業務を委託。
・ラベンダー畑の管理(剪定業務等)を市民ボランティア団体が管理した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 花壇への草花の植付け回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① ふれあい花壇における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,625	5,458	4,769	千円
人件費	2,976	3,731	1,526	千円
総計	8,601	9,189	6,295	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 4,769千円
【執行内訳】委託料 4,586千円
使用料及び賃借料 183千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (既存施設の魅力の向上や利用を促す余地がある)

【今後の取組等】

・緑化意識の高揚を図るため、ラベンダー畑やふれあい花壇の魅力を各種媒体を活用し、周知啓発に努める。
・ボランティアによる植栽管理を行っているラベンダー畑や社会福祉協議会による四季を通して楽しめるふれあい花壇を適正に維持管理していただくことで、市民が憩える場の創出を図る。

黒目川桜並木管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5321・5332

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

黒目川桜並木が適切に管理され、住民が黒目川に親しみ、楽しむことができる。

事業内容【継続】

桜の季節に提灯、灯籠、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理することで、快適な環境をつくる。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

黒目川の桜の開花時期に合わせて、提灯や仮設トイレ等の設置を行い、桜の名所としての空間づくりに寄与した。また、黒目川に設置されている健康器具等の定期点検を実施し、適切な管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 提灯設置	—	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	R 7 年度 適切に設置
	② 仮設トイレ設置	—	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	R 7 年度 適切に設置
成果	① 黒目川花まつり来場者数(2日間)	人	6,000 (45,000)	6,000 (45,000)	6,000 (45,000)	6,000 R 7 年度
	② 黒目川桜並木における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,577	4,800	5,220	千円
人件費	1,860	1,492	3,434	千円
総計	6,437	6,292	8,654	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,894千円、その他 2,326千円

【執行内訳】
委託料 5,110千円、工事請負費 110千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (黒目川の桜並木は市民の憩いの場として親しまれており、今後も市が関与していく)

【今後の取組等】

例年通り花まつり開催時期に合わせ、提灯・灯籠の設置や仮設トイレの設置及び早朝の清掃業務委託を行い、市民の憩いの空間づくりに寄与することができた。
また、遊歩道沿いに設置している健康遊具についても、毎年、定期点検を実施するなど適切な維持管理を行うことができた。今後も市民憩いの事業として実施は行っていくが、サービスの内容、水準については検討の余地があると思われる。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

景観まちづくり推進事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ まちづくり推進課

/ 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5331・5332

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

景観法 朝霞市景観条例
朝霞市景観規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。

事業内容【継続】

本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観づくり重点地区の指定等を行い、良好な景観形成を進める。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・景観審議会を1回開催した。

・景観づくり団体4団体の認定を行った。

・景観に係る届出について、適正に審査できた。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 景観に関する情報の発信(広報、HP等)	—	発信 (発信)	発信 (発信)	発信 (発信)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 景観に関するイベントの参加人数	人	30 (0)	30 (22)	30 (0)	R 7 年度
	② 景観づくり団体の認定数	数	3 (3)	3 (0)	3 (4)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	212	124	862	千円
人件費	5,580	6,342	5,723	千円
総計	5,792	6,466	6,585	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 62千円
みどりのまちづくり基金 800千円

【執行内訳】
報酬 48千円
旅費 14千円
補助金 800千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・景観計画における景観づくりの基本理念の実現に向けて、計画を推進するとともに景観審議会を適正に運営していく。

・景観づくりに関する情報発信、意識の啓発、知識の普及等に努めるとともに景観づくり団体、景観重要建造物、景観重要樹木を継続的に公募していく。

・居心地がよく歩きたくなるまちづくりに向けて、景観の視点から検討するとともに、みどりのまちづくり基金を活用する景観形成補助金の運用など、引き続き市民等との協働による景観施策の推進を図っていく。

・令和8年度からの都市計画マスタープランに基づき、景観づくり重点地区の追加指定などを検討していく。

水路管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市公共物管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水路、谷津地調整池等が適切に維持管理され、水害から住民や住居を守ることができている。

事業内容【継続】

水路敷の維持管理。
谷津地調整池の維持管理費の負担。
野火止用水使用組合の負担金。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民からの通報や職員のパトロールにて確認できた水路に泥等が堆積している箇所について清掃を実施し、水路排水機能の維持をすることができた。
谷津地調整池については、志木市で維持管理に支出した費用を負担割合に応じ、負担金として適正に支出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各負担金支出	—	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 R 7 年度
	② 水路清掃件数	件	5 (2)	5 (1)	5 (1)	5 R 7 年度
成果	① 水路清掃要望箇所現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	515	716	560	千円
人件費	2,232	2,238	2,289	千円
総計	2,747	2,954	2,849	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 560千円
【執行内訳】
委託料 326千円、負担金、補助及び交付金 234千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (水路の管理者として今後も適切に管理を実施していく必要がある)

【今後の取組等】

水路や枿の清掃など適切な管理に努めた。今後にも相手も引き続き水路等の清掃を適切に実施し、水害の抑制に努める。

あずま南地区土地区画整理推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5411

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

土地区画整理法 朝霞市土地区画整理事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

都市基盤の整備により、良好な市街地が形成されている。

事業内容【継続】

土地区画整理組合に対し、公共施設整備などに必要な事業費の一部を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公共施設工事の実施(道路、雨水貯留施設、下水管等)
あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るため、組合に対する技術的援助の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路整備の延長	m	0 (0)	1,970 (0)	1,970 (871)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 整備進捗率	%	0.00 (9.7)	68.66 (29.8)	90.78 (64.4)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	750,000	50,000	千円
人件費	3,695	4,477	4,579	千円
総計	3,695	754,477	54,579	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 5,000千円
地方債 45,000千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 50,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

組合への補助金の支出は、令和5年度～令和7年度で完了したが、あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るため、引き続き、組合に対して技術的援助を行う。

開発許可等指導事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 開発指導係

1 基本分類

総合計画コード

5413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法 租税特別措置法 国土利用計画法 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

宅地開発等に関する相談及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が確保されている。

事業内容【継続】

都市計画法等に基づく宅地開発等に関する相談及び都市計画法第29条に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。
国土利用計画法に基づく届出。
朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例に基づく宅地開発等に関する相談、申請、届出等の受付、現場調査、審査及び検査等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

相談業務において、法令順守のもと、良好な住環境整備に向けて適切な指導、助言を行った。開発工事の施行中において、中間検査を実施するとともに、工事完了検査では合格率100%を維持した。都市計画法に基づく許可処分及び開発手続条例の適正な運用により、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が整備され、確保された。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	70 (42)	70 (34)	70 (44)	R 7 年度
	② 都市計画法第29条許可申請件数	件	40 (27)	40 (25)	40 (14)	R 7 年度
成果	① 都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,214	3,228	2,971	千円
人件費	18,228	18,279	18,696	千円
総計	19,442	21,507	21,667	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他(揮発許可事務手数料) 2,971千円
【執行内訳】
報酬 1,982千円、職員手当等 921千円、旅費 68千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の確保及び育成等を行う。また、引続き開発手続条例の適正な運用を図るとともに、条例改正や法改正への対応も含め、新たな課題の整理を継続して行っていく。

建築行政事業

部名/課名/係名	都市建設部	／ 開発建築課	／ 建築指導係
----------	-------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード

5414・5332・5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 朝霞市景観条例 埼玉県屋外広告物条例 建設リサイクル法等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。

事業内容【継続】

建築基準法等に基づく審査、検査、許可等
景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等
埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等
建設リサイクル法による届出の受理及び指導等

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

相談業務等において法令遵守の元、適正かつ的確な回答を行っていることから、相談者から回答に対して疑義等が生じたことは無いため、適正な回答及び指導等がなされていると判断できる。また、市で実施した完了検査において100%の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	60 (54)	60 (47)	60 (30)	R 7 年度
	② 建築確認申請件数(4号建築物)	件	350 (310)	350 (305)	350 (277)	R 7 年度
成果	① 相談回答に対する相談者の理解度	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 建築確認完了検査合格率(4号建築物)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,562	15,298	4,815	千円
人件費	23,436	21,413	21,367	千円
総計	25,998	36,711	26,182	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 県支出金 17千円
一般財源 4,798千円
【執行内訳】 報酬 1,587千円 職員手当等 340千円
旅費 50千円 需要費 588千円
役務費 89千円 委託料 1,697千円
使用料及び賃借料 367千円 備品購入費 8千円
負担金、補助及び交付金 89千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (法改正を受け、人員体制等を整備するため、適正な人材育成等を進める)

【今後の取組等】

業務において、複雑な相談及び申請業務等が増えてきており、1つの業務に所要される時間も増加している傾向であるため、特定業務に限らず事業全体の一層の事務処理等の効率化を図る。また、令和7年(2025年)に建築基準法が改正施行され、同法に係る審査及び建築物省エネ法に係る審査事務等の増加により、職員の専門的な知識や事務量が今まで以上に必要となるため、熟練職員の確保及び育成等を確実にやっていく。

浄水場維持管理更新事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 水道施設課 / 水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

水道法 電気事業法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

浄水場施設を計画的に更新することで、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

浄水場施設の安全な運転管理のため、施設の更新工事を進めるとともに、必要な点検や修繕を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【点検】浄水場電気設備、配水ポンプ点検各年1回(4回)、自家用電気工作物点検年1回
【水質検査】令和7年度朝霞市水質検査計画に基づく水質検査年12回、放射性物質年4回
【建設改良工事】泉水・岡浄水場次亜塩設備等更新工事、第12号取水井モーターポンプ取替工事、他2件
【修繕】泉水浄水場No.5配水ポンプ修繕工事、岡浄水場No.3配水ポンプ修繕工事、他2件

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 電気設備機器等点検実施回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 水質検査回数	回	16 (16)	16 (16)	16 (16)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,878,541	1,520,221	1,181,962	千円
人件費	10,416	9,672	11,447	千円
総計	1,888,957	1,529,893	1,193,409	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 1,093,962千円 地方債 88,000千円
【執行内訳】被服費 107千円 備消費 171千円 燃料費 117千円
光熱水費 540千円 通信運搬費 1,438千円
委託料 166,430千円 手数料 46千円 修繕費 9,588千円
動力費 110,703千円 薬品費 1,265千円
受水費 737,535千円 建設改良費 154,022千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・安全な水道水を安定的に供給するため、浄水場運転管理業務の受託事業者と、設備の点検や監視操作等について情報共有を徹底する。また、共有した内容を定期的に見直し、意見や改善点を取り入れ、業務フローチャート等を最適化し、適切な維持管理を行う。

・水道事業基本計画で定めた整備工程表や点検結果に基づき、老朽設備を計画的に更新していく。

水道施設耐震化・老朽管更新事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 水道施設課 / 水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業基本計画
朝霞市水道事業耐震化計画
朝霞市私道給水管布設替整備費補助金交付要綱
朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道管路(耐震・老朽)の更新を進めることにより、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

水道事業基本計画に基づき、耐震化等を図るとともに、公道・私道の布設年度の古い塩化ビニル管などを耐震型の水道管に布設替えを行う。また、公道に布設されている給水管の水圧不足を解消するため、口径の大きい水道管の布設を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

(耐震化5件、水圧不足改善3件、老朽管更新4件、添架管設計業務委託3件)
県道朝霞・蕨線配水本管布設替工事 他 9件 5,174m 788,882千円
(老朽管更新2件(約1,075m)については、工事実施中のため、令和8年度へ繰越)
県道朝霞・蕨線舗装復旧工事 他 9件 6,840㎡ 73,343千円
笹橋添架管詳細設計業務委託 37,834千円
(浜崎陸橋添架管実施設計業務委託、花ノ木橋・新高橋添架管更新詳細設計業務委託の2件については、実施中のため、令和8年度へ繰越)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 導水管、配水本・支管整備延長 (累計)	m	41,123 (38,712)	46,123 (44,100)	51,123 (48,198)	51,123 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 耐震化率(導水管、配水本管)	%	58.6 (56.3)	61.6 (58.8)	62.7 (63.7)	62.7 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	665,788	880,892	946,865	千円
人件費	45,384	60,565	59,408	千円
総計	711,172	941,457	1,006,273	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 554,865千円 地方債 392,000千円
【執行内訳】
建設改良費 946,865千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和4年度より老朽管更新事業と耐震化事業を合わせて、年間5キロメートルの整備を目標として行ってきたが、今後は河川橋や鉄道橋に添架されている水道管の更新工事を重点的に行う予定をしており、より高い技術を要する施工が必要となる。

導水管・配水管・給水管維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 水道施設課 / 水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

漏水調査を実施することで、早期発見につながり、有収率の向上と水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

上水道台帳を適切に補正し、配水管及び給水管の維持管理を行う。
漏水調査の結果を基に修理を行う。

実施状況

- ☒ 計画以上に実施できた
- ☐ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

配・給水管漏水調査を市内全域で実施し、漏水箇所を発見できた。
漏水調査結果に基づき、適切に漏水箇所の修理を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 漏水調査面積	km ²	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 有収率	%	90 (93.4)	90 (93.4)	90 (90.0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	124,281	149,920	180,631	千円
人件費	17,112	18,972	21,367	千円
総計	141,393	168,892	201,998	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 180,631千円
【執行内訳】被服費 113千円 備用品費 446千円
委託料 104,947千円 賃借料 4,696千円
修繕費 70,429千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()			

【今後の取組等】

・漏水は、年間発生件数が300~400件と多く、早急な対応が求められる上、水道事業の経営コスト(有収率)にも影響することから、漏水調査や修理事業者との連携を密にし、早期発見、早期修繕できる体制を維持していく。
・管の維持管理の分野においても、国により水道DX技術の活用が推進されているため、漏水データ等を蓄積しつつ、効果が見込める場合に導入を検討していく。

水道事業健全運営事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

水道法 地方公営企業法
朝霞市水道事業の設置等
に関する条例 朝霞市水道
審議会条例 朝霞市水道
事業給水条例 朝霞市水
道事業管理規程 朝霞市
水道事業会計規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。水道メーターの検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。

事業内容【継続】

10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるのかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を上下水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、水道料金改定が必要となすには上下水道審議会に諮問する。災害時のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。
水道メーターの検針、料金調定及び収納事務。料金未納対策事務。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

料金調定及び収納事務の一環として督促状の送付を予定通りに実施した。
総収益と総支出から割り出される総収支比率は100%を上回っており健全な経営が行えている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 上下水道審議会開催回数	回	2 (3)	2 (2)	6 (5)	6 R 7 年度
	② 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 R 7 年度
成果	① 上下水道審議会での委員出席率	%	100 (86.0)	100 (78.6)	100 (80.3)	100 R 7 年度
	② 総収支比率	%	100 (119.9)	100 (120.2)	100 (100.0)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	149,804	159,655	176,707	千円
人件費	29,760	26,860	21,825	千円
総計	179,564	186,515	198,532	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 176,707千円
【執行内訳】 報酬5,017千円、共済費60千円、報償費2,970千円、旅費302千円、被服費65千円、備品消費1,641千円、燃料費468千円、印刷製本費592千円、修繕費176千円、通信運搬費22,039千円、保険料1,910千円、委託料98,445千円、賃借料19,624千円、手数料22,648千円、研修費261千円、厚生費29千円、会費負担金360千円、公課費100千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (計画の見直し、経営の効率化)

【今後の取組等】

現行の水道事業経営戦略について、県水の値上げや物価上昇等の経営環境の変化に応じた見直しを行い、経営基盤の強化と経営の効率化を図る。

水道庁舎維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業庁舎管理規程 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市地域防災計画

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。

事業内容【継続】

水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕、清掃、整頓、火災予防を図る。応急給水の充実を図るため、資機材等の整備を行う。資機材等を使用した応急給水訓練を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

電話交換設備、昇降機、自動ドア、空調設備、消防設備、庁舎清掃を実施した。応急給水訓練を5回実施した。災害時の応急給水の主担当となる上下水道総務課の参加数を増やし、同様の設備を備えた給水場所は、1箇所のみ実施する方法に変更した。庁舎内での事故は発生しなかった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設備保守点検委託業務件数	件	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	② 応急給水訓練回数	回	7 (6)	7 (4)	7 (5)	R 7 年度
成果	① 水道庁舎での事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 応急給水に支障をきたす施設・地点	か所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	15,248	10,680	17,707	千円
人件費	6,324	6,324	6,334	千円
総計	21,572	17,004	24,041	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,707千円
【執行内訳】
備品消費費 212千円、委託料 4,577千円、賃借料 2,912千円、修繕費 2,058千円、建設改良費 7,948千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者が安全及び快適な環境で施設を利用できるよう施設の維持管理を確実に行うとともに、独立採算制による公営企業としての経営を健全に行うため、コストの削減やより効果的な方法を考えながら実施していく。

汚水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項 私道排水設備設置補助金助成交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共下水道の整備により汚水が排除され、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

旧暫定逆線引き地区(5地区)に汚水管を整備
供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助
荒川右岸流域下水道事業費負担金の支払い

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市道36号線汚水管布設工事(完全払い)
公共樹設置工事(随時)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 汚水管整備済面積	ha	1,102.0 (1,090.2)	1,102.4 (1,090.2)	1,102.8 (1,090.3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 汚水管整備率	%	96.8 (96.8)	96.9 (96.8)	96.9 (96.8)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	210,554	206,524	12,994	千円
人件費	5,911	4,477	4,477	千円
総計	216,465	211,001	17,471	千円
※事業費は千円未満切り捨て				
【財源内訳】一般財源 0千円 その他(使用料) 4,986千円 国庫支出金 1,900千円 工事負担金 6,108千円 計 12,994千円				
【執行内訳】工事費 12,994千円 計 12,994千円				

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (下水道法第3条第1項に基づき、事業を継続する必要があるため。)

【今後の取組等】

旧暫定逆線引き地区(5地区)内の道路拡幅に併せて汚水管を整備していく必要があることから、関係部署と連携を図りつつ現状のまま継続していく。供用開始した区域内に私道があった場合は、地権者に汚水管を埋設するよう促す。

下水道維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

管渠・マンホール・ポンプ場等(仲町中継ポンプ場・田島1丁目排水機場・浜崎排水機場・溝沼3丁目排水ポンプ場・溝沼2丁目MHポンプ場)、下水道施設の点検や修繕
荒川右岸流域下水道維持管理負担金の支払い
雨水流出抑制の指導

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・仲町中継ポンプ場電気設備保守点検委託・マンホール蓋修繕
・浸入水防止工事・管清掃業務委託(汚水・雨水)・田子山下水路費負担金
・西部10号幹線維持管理負担金・排水機場等機械保守点検委託

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104 (104)	104 (104)	104 (104)	R 7 年度
	② 排水機場等保守点検回数	回	48 (48)	48 (48)	48 (48)	R 7 年度
成果	① 下水道施設の故障件数(重大事故)	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	180,751	161,707	351,556	千円
人件費	16,368	10,818	19,921	千円
総計	197,119	172,525	371,477	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 38,830千円、企業債 237,000千円
その他(下水道使用料) 75,726千円
【執行内訳】
光熱水費 6,970千円、通信運搬費 130千円、
委託料 66,776千円、賃借料 726千円、
修繕費 16,770千円、負担金 130,896千円
汚水管渠整備費 129,288千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も下水道施設の適正な維持管理に努める。

朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

下水道法第7条の3

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の老朽化の状態を点検・調査等し、効率的に修繕・改築を行うことで下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

老朽化した下水道施設の点検・調査の実施
点検・調査結果を踏まえ、計画的な修繕・改築

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【実施設計】下水道ストックマネジメント計画(管路施設)実施設計業務委託
【点検】人孔内点検274箇所 地上点検298箇所

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	—	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	—	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	54,970	78,590	74,850	千円
人件費	7,440	6,342	7,088	千円
総計	62,410	84,932	81,938	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,923千円、国庫支出金 8,568千円
その他(下水道使用料) 40,259千円
企業債 21,100千円
【執行内訳】
委託料 22,792千円
修繕費 15,872千円
汚水管渠整備費 36,186千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

カメラ等による調査の結果から、下水道施設の劣化度を客観的に評価し、緊急度の高い箇所から効率的に修繕・改築工事を実施していくことで、快適な生活環境を維持していく。

雨水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

雨水施設を整備することにより、浸水被害が軽減されている。

事業内容【継続】

朝霞市雨水管理総合計画に基づく、重点対策地区の浸水対策工事
止水板設置補助金交付

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

大字溝沼地内ポンプ場建設工事(完成払い・施工監理)
大字溝沼地内雨水幹線布設替工事(完成払い・技術支援)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 重点地区の整備	—	調整池築造 (調整池築造)	ポンプ場建設 (ポンプ場建設)	雨水幹線工事 (雨水幹線工事)	雨水幹線工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 重点地区の整備	—	調整池築造 (調整池築造)	ポンプ場建設 (ポンプ場建設)	雨水幹線工事 (雨水幹線工事)	雨水幹線工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	577,822	537,783	1,092,593	千円
人件費	7,389	4,477	5,969	千円
総計	585,211	542,260	1,098,562	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】	一般財源	221,493千円
	国庫支出金	447,300千円
	企業債	423,800千円
【執行内訳】	工事費	1,056,755千円
	委託料	30,272千円
	止水板補助金	5,566千円
	計	1,092,593千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (下水道法第3条第1項)

【今後の取組等】

事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。今後、朝霞市雨水管理総合計画に基づき事業を進めていく。

内間木地区浸水被害軽減対策検討事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

(該当があれば入力してください。該当がない場合は、この文章を削除してください。)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

内間木地区の雨水排水施設等について調査や検討を行い、浸水被害の軽減につながる。

事業内容【継続】

内間木地区の雨水排水施設等について調査を行い、浸水被害軽減対策を検討する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

内間木地区浸水被害軽減対策検討業務委託

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 調査・検討	—	()	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 調査・検討	—	()	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	—	4,477	2,984	千円
総計	0	4,477	2,984	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 0千円
国庫支出金 0千円
計 0千円
【執行内訳】 工事費 0千円
委託費 0千円
保証料 0千円
計 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

内間木地区の浸水被害を軽減させるための方策を検討していく。

排水機場維持管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

排水機場の機能が適正に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができている。

事業内容【継続】

排水機場の機械設備保守点検等
(内間木排水機場、上内間木排水ポンプ場、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、2070号ポンプ場、旧河川ポンプ)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各排水機場の維持管理を適切に行った。経年劣化による赤野毛排水機場の機器設備の修繕や三原隧道の制御盤の嵩上げ工事を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 排水機場等維持管理	—	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	R 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路冠水回数	回	5 (5)	5 (11)	5 (5)	5 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	197,383	157,561	27,741	千円	一般財源 8,982千円、国庫支出金 228千円、 地方債 14,100千円、その他 4,431千円
人件費	3,348	2,611	2,289	千円	【執行内訳】
総計	200,731	160,172	30,030	千円	需用費 5,695千円、役務費 1,233千円、委託料 6,362千円、 使用料及び賃借料 180千円、工事請負費 14,168千円、負担金、補助及び交付金 103千円
※事業費は千円未満切り捨て					

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (各排水機場の設備について定期点検の結果などを基づき今後も適切に管理していく)

【今後の取組等】

排水機場の保守点検や改修について、適切な手法及びコストにて実施している。引き続き排水機場の定期点検の結果に基づき、施設の適切な管理を行い、災害に強いまちづくりを目指す。

下水道事業健全運営事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項・第20条第1項 都市計画法第75条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道事業会計を健全に運営していくことにより、下水道サービスが安定的に提供されている。料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。

事業内容【継続】

中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、下水道使用料が適正であるのかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を上下水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、下水道使用料の料金改定が必要なときは上下水道審議会に諮問する。下水道使用料の料金調定及び収納事務。使用料未納対策事務。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

水道事業と連携し、下水道使用料の調定及び収納事務を行った。下水道受益者負担金の賦課徴収を適切に行った。下水道使用料の調定及び収納事務の一環として、督促状の送付を予定通り実施した。総収益と総支出から割り出される総収支比率は100%を上回っており、健全な経営が行なえている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 上下水道審議会開催回数	回	2 (3)	2 (2)	6 (5)	6 R 7 年度
	② 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 R 7 年度
成果	① 上下水道審議会での委員出席率	%	100 (86.0)	100 (78.6)	100 (80.3)	100 R 7 年度
	② 総収支比率	%	100 (113.1)	100 (111.1)	100 (100.0)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	937,067	1,048,269	1,311,956	千円
人件費	24,552	22,010	21,443	千円
総計	961,619	1,070,279	1,333,399	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 1,199,699千円、その他特定財源(雨水処理費等) 112,257千円
【執行内訳】 報酬1,936千円、旅費231千円、被服費75千円、備用品費247千円、燃料費281千円、印刷製本費344千円、通信運搬費181千円、委託料102,505千円、手数料239千円、賃借料5,956千円、修繕費93千円、研修費140千円、保険料397千円、負担金892,676千円、厚生福利費16千円、企業債利息54,256千円、雑支54千円、過年度損益修正損1,000千円、企業債償還金251,329千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (経営の効率化)

【今後の取組等】

健全な運営を行うため、下水道事業経営戦略等に基づいた経営を行うことで、経営基盤の強化及び経営の効率化を図る。荒川右岸流域下水道維持管理負担金の改定や物価上昇等に対応するため、令和8年度から下水道使用料の改定を行う。

安全なまちづくり推進検討事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。

事業内容【継続】

密集した市街地の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・埼玉県等が主催する会議に参加するなど、市街地における防災性の向上に関する手法や防火地域・準防火地域指定に関する情報収集を行った。
・令和8年度からの都市計画マスタープランにおいて、防火地域・準防火地域の指定に関する取組を位置付けた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火地域及び準防火地域の指定拡大について検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	R 7 年度
	② 住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	—	抽出 (抽出)	抽出 (抽出)	抽出 (抽出)	R 7 年度
成果	① 防火地域及び準防火地域の指定に向けた検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	R 7 年度
	② 木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現状把握	—	抽出 (抽出)	抽出 (抽出)	抽出 (抽出)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	1,116	1,119	1,145	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 なし
【執行内訳】
事業費 なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・令和8年度からの都市計画マスタープランの方針に基づき、災害に強いまちづくりを推進し、住宅密集地を対象に防火地域・準防火地域の指定など、防災性の向上を目指す。
・今後実施される土地区画整理事業地内や地区計画の策定時には、防火地域、準防火地域の指定に向けて調整、検討を行う。
・立地適正化計画の防災指針に位置付けされた各種施策を推進する。
・次年度から都市計画総務事務事業に統合して上記の通り取り組む。

建築物耐震化促進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

建築物の耐震改修の促進に関する法律
朝霞市建築物耐震改修促進計画
朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱
朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱
朝霞市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震による建築物等の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができる。

事業内容【継続】

耐震改修促進計画(令和3年度～令和7年度)に基づき、耐震診断及び耐震改修工事等を行う者に対して補助金の交付を行う。(対象条件あり)
ブロック塀等の撤去を行う者に対して補助金の交付を行う。(対象条件あり)
既存木造住宅等を所有している希望者を対象に無料簡易耐震診断を行う。
固定資産税、所得税の減免、控除に係る証明書の発行を行う。
広報・HP・納税通知・補助制度説明会などで周知・啓発活動を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

建築物の耐震診断1件、耐震改修0件、危険ブロック塀等撤去工事3件の補助金を交付(R8.2.16現在)した。(申請は4件)
『応急危険度判定士参集マッチングシステム』による参集訓練を行い、市内に在住、在勤する応急危険度判定士の有資格者151名のうち19名(12.6%)から返信があった。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 耐震改修補助金交付件数	件	2 (3)	2 (2)	2 (1)	2 R7年度
	② 危険ブロック塀等撤去費補助金申請件数	件	25 (14)	25 (12)	25 (3)	25 R7年度
成果	① 住宅の耐震化率	%	95.6 (95.6)	95.8 (95.8)	96.0 (96.0)	96.0 R7年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	21,333	6,616	6,616	千円
人件費	7,812	7,834	8,776	千円
総計	29,145	14,450	15,392	千円

【財源内訳】
一般財源 3,346千円
社会資本整備総合交付金 3,270千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,616千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・令和7年度末で朝霞市建築物耐震改修促進計画の計画期間が満了することから、埼玉県との改定と合わせて本計画についても改定を行う。

・旧耐震基準の住宅やマンション等の耐震診断・耐震改修・ブロック塀等撤去補助制度の申請状況を踏まえ、電子媒体等を活用した新たな周知方法により更なる耐震化の促進に努めていく。

・応急危険度判定士に対するマッチングシステムの登録について、埼玉県と連携しながら周知に努めていく。

水路改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611・5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。

事業内容【継続】

水路の改修や浚渫を行い、内水排除の向上を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・大字浜崎地内水路浚渫工事

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 水路改修延長	m	260 (445)	100 (168)	100 (31)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 延長に対する整備率	%	100 (171)	100 (168)	100 (31)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	55,619	27,979	4,620	千円
人件費	4,092	1,865	1,908	千円
総計	59,711	29,844	6,528	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,620千円
【執行内訳】
工事請負費 4,620千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (内間木地区浸水対策被害軽減検討業務委託の結果を踏まえ、実施箇所などを見直す余地がある)

【今後の取組等】

内間木地区浸水対策被害軽減検討業務委託の結果を踏まえながら、水害による被害を予防するため引き続き、効果的に水路浚渫を実施する。

落橋防止対策事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。

事業内容【継続】

現況施設の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

対策未実施の東和橋において、あり方も含めた検討を実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 落橋防止対策設計橋数	橋	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 落橋防止対策工事橋数	橋	1 (0)	0 (1)	1 (0)	1 R 7 年度
成果	① 落橋防止対策済橋数(累計)対象13橋	橋	12 (11)	12 (12)	13 (12)	13 R 7 年度
	② 落橋防止対策整備割合(対策済橋数/対象橋数)	%	92 (85(11/13))	92 (92(12/13))	100 (92(12/13))	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】 一般財源 0千円
事業費	0	0	0 千円	
人件費	744	373	382 千円	
総計	744	373	382 千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (対策未実施の東和橋については、落橋防止対策だけでなく撤去も含めた総合的な観点で検討する必要がある)

【今後の取組等】

対策未実施の東和橋について、和光市と協議を進める

道路照明灯整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

道路構造令 朝霞市道路照明灯施設等の設置に関する基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全な道路を走行できている。

事業内容【継続】

安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を整備する。
夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または横断歩道などに道路照明灯を設置する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路照明灯の包括維持管理業務委託を実施している。導入前に比べ、事務経費の大幅な減額や職員の事務負担軽減につながっている。委託業者とは、月に1回定例会議を実施し、定期的な情報共有を行っている。令和7年度においては、灯具の生産が追いつかず、達成率が低調となったが、定例会議の際に、まとめて発注するなどの対策をお願いしている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路照明灯新規設置数	基	10 (9)	10 (9)	10 (18)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路照明灯設置要望達成率	%	80 (80)	90 (100)	90 (60)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 50,083千円、その他 35,705千円
事業費	81,263	85,195	85,788	千円	【執行内訳】 需用費 24,981千円、委託料 60,807千円
人件費	3,348	3,731	2,289	千円	
総計	84,611	88,926	88,077	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (10年間の包括維持管理業務委託を実施している)

【今後の取組等】

公共空間における夜間照明の確保・充実を今後も推進し、安心安全な道路環境づくりを進めていく。

空き家対策事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5614

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

空家等対策の推進に関する特別措置法 朝霞市空き家等の適正管理に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

増加傾向にある管理不全な空き家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく対策を講じることにより、管理不全な空き家の近隣にお住まいの住民や通行人が安心して暮らせるようにする。

事業内容【継続】

空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づき、空き家対策を推進する。関係部署、不動産関係団体等と連携して、空き家の予防・管理・利活用に関する対策等を行う。管理不全空家に指定した空き家について、指導・勧告を行う。所有者不明の空家等で、管理不全空家に指定した空家について、相続財産清算人制度を活用する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☐ おおむね計画どおりに実施できた
- ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

管理不全の空き家の相談などに対し、関係機関等と連携し現地調査や所有者調査等を行い、所有者等へ空き家の適正管理を促す助言・指導を行った。
また、国が実施する空き家の発生を抑制するための特別措置(空き家の譲渡所得3,000万円特別控除)の申請に伴う確認書の交付を行ったほか、所有者・相続人が不明である管理不全の空き家について、「相続財産清算人」の選任申立を裁判所に行い処分等に向けた手続きを進めており、これまで申立てた3件のうち2件は解体され除却されている。(令和8年1月末現在)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 空き家相談の受付件数	件	20 (34)	20 (33)	20 (40)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用件数	件	5 (7)	5 (2)	5 (2)	R 7 年度
成果	① 空き家相談の解決件数	件	5 (1)	5 (10)	5 (5)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用で解決した件数	件	2 (6)	2 (1)	2 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	174	2,189	2,189	千円
人件費	8,184	8,207	9,157	千円
総計	8,358	10,396	11,346	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,189千円
相続財産清算人選任申立予納金返還金 1,000千円
【執行内訳】
需用費 1千円、役務費 2,173千円、負担金、補助及び交付金 15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」や「空家等対策計画」に基づき、これまで対応が困難であった所有者・相続人不明の管理不全な空き家等に対し、相続財産清算人制度を活用するなどし、空き家対策を着実に進める。
- ・空き家バンクを効果的に活用するため、事例等の調査・研究を進めていく。

住宅政策事業

部名/課名/係名	都市建設部	／ 開発建築課	／ 住宅政策係
----------	-------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード
5623・5415
事業類型
ソフト事業
実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
公営住宅法 朝霞市市営住宅条例 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果																																
住宅に困窮する低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。地球環境にもやさしく、ライフステージに合わせた住環境が形成されることで、安全・安心が図られている。																																
事業内容【継続】																																
住宅に困窮する低所得層の市民に対し、低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進を図る。 また、地球環境にやさしく、ライフステージに合わせた住環境の形成を促し、安全・安心を図ることを目的とする。 ①住宅に困窮する所得の低い市民への市営住宅(50戸)の供給、運営管理等 ②長期優良住宅、低炭素住宅等の認定に関する事務 ③マンションの適正な管理の推進に関する事務 ④住宅セーフティネットに関する事務 ⑤各種計画への位置付けの検討 など																																
実施状況																																
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった																																
【説明】(実施内容及び進捗状況)																																
・UR都市機構と市営住宅の賃貸借契約(令和6年から令和16年)により、仲町・膝折・浜崎住宅50戸を供給しており、仲町住宅に空き室が発生したため、仲町住宅から膝折住宅への借替えを行った。(膝折住宅1件) ・「居住支援相談業務」、「居住サポート住宅」(令和7年10月開始)や「居住支援に関する意見交換会」(令和8年2月開始)を実施 ・「マンション管理適正化推進計画」に基づき、「管理計画認定制度」の認定(令和7年度4件)																																
<table><tr><th>指標名</th><th>単位</th><th>R5年度目標(実績)</th><th>R6年度目標(実績)</th><th>R7年度目標(見込み)</th><th>最終目標(目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">活動</td><td>① 住宅関連の無料相談の利用件数</td><td>件</td><td>30 (80)</td><td>30 (79)</td><td>30 (76)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>② 分譲マンション管理相談・セミナーの参加者数</td><td>人</td><td>15 (19)</td><td>15 (19)</td><td>15 (70)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>① 住宅関連の無料相談を利用された方の満足度(5点満点)</td><td>点</td><td>4.0 (4.8)</td><td>4.0 (4.9)</td><td>4.0 (4.7)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>② 分譲マンション管理セミナーに参加された方の満足度(5点満点)</td><td>点</td><td>4.0 (-)</td><td>4.0 (-)</td><td>4.0 (4.4)</td><td>R 7 年度</td></tr></table>	指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)	活動	① 住宅関連の無料相談の利用件数	件	30 (80)	30 (79)	30 (76)	R 7 年度	② 分譲マンション管理相談・セミナーの参加者数	人	15 (19)	15 (19)	15 (70)	R 7 年度	成果	① 住宅関連の無料相談を利用された方の満足度(5点満点)	点	4.0 (4.8)	4.0 (4.9)	4.0 (4.7)	R 7 年度	② 分譲マンション管理セミナーに参加された方の満足度(5点満点)	点	4.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (4.4)	R 7 年度
指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)																											
活動	① 住宅関連の無料相談の利用件数	件	30 (80)	30 (79)	30 (76)	R 7 年度																										
	② 分譲マンション管理相談・セミナーの参加者数	人	15 (19)	15 (19)	15 (70)	R 7 年度																										
成果	① 住宅関連の無料相談を利用された方の満足度(5点満点)	点	4.0 (4.8)	4.0 (4.9)	4.0 (4.7)	R 7 年度																										
	② 分譲マンション管理セミナーに参加された方の満足度(5点満点)	点	4.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (4.4)	R 7 年度																										
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳																																
<table><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7(見込み)</th><th></th></tr><tr><td>事業費</td><td>58,282</td><td>67,025</td><td>64,231</td><td>千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>11,532</td><td>11,565</td><td>10,302</td><td>千円</td></tr><tr><td>総計</td><td>69,814</td><td>78,590</td><td>74,533</td><td>千円</td></tr></table>		R5	R6	R7(見込み)		事業費	58,282	67,025	64,231	千円	人件費	11,532	11,565	10,302	千円	総計	69,814	78,590	74,533	千円												
	R5	R6	R7(見込み)																													
事業費	58,282	67,025	64,231	千円																												
人件費	11,532	11,565	10,302	千円																												
総計	69,814	78,590	74,533	千円																												
※事業費は千円未満切り捨て																																
【財源内訳】 一般財源 27,905千円、 公的賃貸住宅対策調整補助金 15,966千円 使用料及び手数料 20,360千円 【執行内訳】 旅費 15千円、需用費 900千円、役務費 62千円、 委託料 1,281千円、使用料及び賃借料 59,544千円、 負担金、補助及び交付金 2,429千円																																

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	・仲町住宅に空き室が発生した場合には、入居補欠者(入居補欠者募集:年1回実施)から膝折及び浜崎住宅へ借替え手続きを行う。 ・「居住支援相談業務」については、機構改革に伴い令和8年度から福祉部門に移管することとなり、引き続き「居住サポート住宅」や「居住支援に関する意見交換会」については、関係機関等と連携を図りながら進める。 ・「マンション管理の適正化の推進に関する法律」及び「マンション管理適正化推進計画」に基づき、「管理計画認定制度」を運用し、マンション管理組合による適正な管理を促し、管理水準の維持向上を図る。

商店会支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5711・5712・5713・5714・5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

商店街活性化推進事業補助金交付要綱 商店街街路灯維持管理事業補助金交付要綱 商店街施設整備事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

誰もが安全、安心に買い物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。

事業内容【継続】

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。
・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。
・商店会が整備する商店街施設の設備に係る事業費の一部を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助した。
・商店会が維持管理を行っている街路灯の電気料金等の費用の一部を補助した。
・令和7年度から、従来の商店街区域を越えて、商店が集団形態をとり、商店街のにぎわい創出に取り組む団体を新たに補助金の支給対象に追加した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商店街関連補助金の交付件数	件	20 (14)	20 (13)	20 (14)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 商店街関連補助金の交付金額	千円	3,400 (2,832)	3,400 (3,504)	3,400 (2,998)	R 7 年度
	② 商店街活性化事業実施数	件	20 (24)	20 (20)	24 (17)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,832	2,998	4,125	千円
人件費	2,604	2,611	1,908	千円
総計	5,436	5,609	6,033	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,125千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 4,125千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域の賑わいの核となる商店会の活動を支援するため、引き続き補助金を交付する。

シティ・セールスイベント事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5713・5711

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ストリートライブ実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

イベント開催を通じ、交流人口の増加と市内商店等のPRを行い、地域経済が活性化している。

事業内容【継続】

- ・「北朝霞どんぶり王選手権」を商店会等と協働で実施する。
・朝霞駅南口駅前広場でストリートライブ事業を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・冬のイベント「北朝霞どんぶり王選手権」と「あさか産業フェア」を同日に開催した。
・ストリートライブ事業について、毎月3回(一部中止あり)実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 冬のイベント開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② ストリートライブ開催回数	回	33 (33)	33 (30)	33 (30)	R 7 年度
成果	① 冬のイベント来場者数(産業フェア含む)	人	30,000 (30,000)	30,000 (20,000)	30,000 (25,000)	R 7 年度
	② あさか産業フェア参加事業所数	事業所	65 (44)	65 (60)	70 (61)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	999	1,210	1,321	千円
人件費	1,860	1,865	3,052	千円
総計	2,859	3,075	4,373	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,321千円
【執行内訳】
委託料 1,321千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

主催者である北朝霞商業振興会と北朝霞どんぶり王選手権の充実に取り組み、雨天の中でも多くの来場者で賑わうことができた。今後については、より多くの市内事業者の参加を促し、イベント終了後も市民が市内店舗に立ち寄るきっかけとなるよう関係団体と協議していく。ストリートライブ事業については、他のイベントとの重複時の対応や開催時間など、見直す余地がある。

リフォーム資金補助事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱 朝霞市店舗等リフォーム資金補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

・市内施工業者の仕事が増加し、市内経済の活性化が促進されている。
・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらう。

事業内容【継続】

【個人住宅リフォーム資金補助金】
・市民が市内リフォーム業者を利用してリフォーム工事をした場合に補助金を交付
【店舗等リフォーム資金補助金】
・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらうため、店舗等リフォーム資金の補助金を交付

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

個人住宅リフォーム補助金について114件の申請があった。
店舗等リフォーム補助金について、既存店舗4件の申請があった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助件数(個人住宅分)	件	100 (109)	100 (167)	100 (114)	100 R 7 年度
	② 補助件数(既存店舗及び空き店舗分)	件	6 (4)	6 (8)	6 (3)	6 R 7 年度
成果	① リフォーム資金補助(対象工事の実施事業者数)	千円	40 (31)	40 (37)	40 (35)	40 R 7 年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,873	8,439	6,000	千円
人件費	1,860	2,238	3,052	千円
総計	7,733	10,677	9,052	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,000千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、市内建設事業者に対する支援に繋がることから、地域の経済対策の一環として引き続き多くの方に利用していただけるよう周知していく。

中小企業支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

中小企業融資規則 中小企業融資利子補給補助金交付規則 中小企業信用保険法 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る経営相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減され、産業の活性化に寄与する。また、国や地方自治体等の支援を有効に活用し、持続可能な経営状態をつくる。

事業内容【継続】

- ・中小企業融資制度の実施
- ・中小企業融資利子補給補助金の交付
- ・融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務
- ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援として、中小企業融資を実行するとともに、融資実行者に対する利子の補給を行った。
また、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、市内消費の喚起による市内中小企業の支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中小企業融資実行件数	件	55 (16)	55 (38)	62 (18)	62 R 7 年度
	② 中小企業利子補給受付件数	件	450 (94)	450 (76)	450 (82)	450 R 7 年度
成果	① 中小企業融資実行金額	千円	250,000 (124,200)	250,000 (234,232)	250,000 (116,490)	250,000 R 7 年度
	② 中小企業利子補給金額	千円	10,000 (2,726)	10,000 (3,483)	10,000 (3,221)	10,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 20,139千円 国庫支出金 98,240千円
事業費	19,350	15,787	118,379	千円	【執行内訳】 需旅費 1千円、委託料 100,000千円
人件費	3,348	3,731	3,434	千円	負担金、補助及び交付金 2,733千円、貸付金 15,644千円、 補償、補填及び賠償金 1千円
総計	22,698	19,518	121,813	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、中小企業融資を実行するとともに、融資実行者に対する利子の補給を行うことで、市内事業者の資金繰りの支援を行っていく。

農業祭事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741・5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業祭実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。
また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。

事業内容【継続】

農業祭の会場設営を業務委託する。
朝霞市農業祭運営委員会に負担金を支払う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・農産物品評会の実施
・農業団体、農業委員会及び農業祭運営委員会等による飲食物、農産物等の販売、農産物品評会出品物の即売、ステージイベントの実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開催日数	日	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 来場者数	人	6,500 (11,000)	6,500 (7,000)	6,500 (6,500)	6,500 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	843	847	970	千円
人件費	5,952	5,969	8,776	千円
総計	6,795	6,816	9,746	千円

【財源内訳】
一般財源 970千円
【執行内訳】
委託料 470千円、
負担金、補助及び交付金 500千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

より多くの方に来場してもらえるよう、イベント等内容の見直しを行う。

農業振興支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード
5741・5742・5814

事業類型
ソフト事業

実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等
農業経営基盤強化促進法・農地中間管理事業推進法・都市農地貸借法・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想・朝霞市農業関係補助金等の交付手続きに関する要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
農業の収益性を高める取組や担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。

事業内容【継続】
・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。(各1回)
・緑肥作物種子の無料配布を行う。・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。
・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。・農業体験の実施(5回)
・農業情報誌の発行(年1回)・農業者を認定農業者に認定する。

実施状況
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった
【説明】(実施内容及び進捗状況)
緑肥作物種子の無料配布を行った。・地場野菜振興事業費補助金を始めとした各種農業補助金を交付した。
・農業者の農業経営改善計画を認定した。・じゃがいも掘り等の農業体験を実施した。・農業情報誌「フレッシュ朝霞」を広報あさか11月に掲載した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修会等の開催日数	回	2 (1)	2 (1)	2 (1)	R 7 年度
	② 農業体験の開催回数	回	5 (5)	5 (4)	5 (3)	R 7 年度
成果	① 農業体験の参加人数	人	1,500 (1,300)	1,500 (912)	1,500 (676)	R 7 年度
	② 認定農業者数	人	30 (29)	31 (26)	32 (25)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳				
	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,403	5,299	6,848	千円
人件費	3,348	4,850	6,105	千円
総計	9,751	10,149	12,953	千円
※事業費は千円未満切り捨て				
【財源内訳】 一般財源 6,428千円、県支出金 420千円 【執行内訳】 報償費 230千円、旅費 20千円、需用費 812千円、委託料 420千円、負担金、補助及び交付金 5,366千円				

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】
研修の実施方法や農地貸借の促進に向けた取組を検討する。

農業総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

農業保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

共通消耗品、公用車の管理
農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の支援

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

係内の庶務事務を支障なく行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	466	466	487	千円
人件費	372	746	382	千円
総計	838	1,212	869	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 487千円
【執行内訳】
需用費 123千円、役務費 16千円
使用料及び賃借料 168千円
負担金、補助及び交付金 180千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、関係機関と連携して農業振興を図る。

浜崎農業交流センター運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741・5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

浜崎農業交流センター管理
及び利用規定

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。

事業内容【継続】

地場産農産物直売活動の拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。
市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農産物直売組合が地場農産物の直売を行うことにより農業者と消費者の交流が図られ、地産地消が推進された。
野菜保管冷蔵庫の修繕を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 貸出日数	日	155 (150)	155 (154)	155 (155)	R 7 年度
	② 施設点検巡回回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 購入者数	人	35,000 (21,337)	35,000 (19,287)	35,000 (19,000)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,190	1,346	2,388	千円
人件費	2,232	1,865	1,526	千円
総計	3,422	3,211	3,914	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,508千円、その他 880千円
【執行内訳】
需用費 1,666千円、役務費 53千円、委託料 68千円、
使用料及び賃借料 601千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

蛍光灯器具等をLED交換し光熱費を抑制する。
施設の改修を計画的に行い、利用しやすい施設となるよう工夫する。

市民農園事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード
5742・5741・5312

事業類型
ソフト事業

実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等
特定農地貸付法
都市農地貸借法
朝霞市特定農地貸付規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
農業を体験できる場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。

事業内容【継続】
市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。なお、利用者から以下のとおり賃料を徴収する。
【1区画当たりの賃料】
1区画15㎡の場合 500円/月
1区画30㎡の場合 2,000円/月

実施状況
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった
【説明】(実施内容及び進捗状況)
全区画が利用されている。
土地所有者から返還の申出があった「溝沼農園」の原状回復工事を実施
特定農地貸付法又は都市農地貸借法に基づく貸付協定事務を実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農園の利用区画数	区画	450 (450)	450 (450)	450 (450)	R 7 年度
	② 既存農園の整備区画数	区画	211 (211)	112 (112)	0 (43)	R 7 年度
成果	① 農園利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳				
	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,772	5,449	4,970	千円
人件費	2,976	3,731	2,671	千円
総計	8,748	9,180	7,641	千円
※事業費は千円未満切り捨て				
【財源内訳】 一般財源 1,562千円、その他 3,408千円 【執行内訳】 需用費 277千円、委託料 2,937千円、 使用料及び賃借料 208千円、工事請負費 1,548千円				

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】
水道や駐車場の有無によって、賃料に差を設けることを検討する。

水利組合事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水利組合の活動を支援し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕作の環境が維持されている。

事業内容【継続】

農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。東揚水施設撤去に向けて、県と調整を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農業用水施設の維持管理団体(2団体)に対して補助金を交付し、施設の維持管理などの団体の活動を支援した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	24 (40)	24 (40)	24 (40)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	200	46,795	199	千円
人件費	1,116	1,865	763	千円
総計	1,316	48,660	962	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 199千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 199千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

東揚水施設場の撤去に向けて、県と調整を続けていく必要がある。

農家・農地基本台帳管理事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

農地法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農家及び農地に関する情報を台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。

事業内容【継続】

住民基本台帳等とデータ突合、農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農家・農地基本台帳を整備する。
農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・住民基本台帳等とデータの突合を行った。
- ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。
- ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 農地転用履歴の更新回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 農地転用等証明書の発行回数	回	90 (81)	90 (67)	90 (70)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	548	111	25	千円
人件費	7,812	5,952	8,394	千円
総計	8,360	6,063	8,419	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【(財源内訳)】一般財源 5千円
県支出金 20千円
【執行内訳】需用費 25千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き農地台帳の適切な運用・管理に努める。

農業委員会運営事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742・5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

農地法 農業委員会等に関する法律 農業委員会交付金等交付要綱 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、農業者の地位が安定している。

事業内容【継続】

- ・農業委員会の運営に関する事務を行う。・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。
- ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。・農業者年金に関する事務を行う。
- ・農業だよりを発行する。・先進地の調査研究を行う。
- ・農地利用の最適化の推進に関する事務を行う。
- ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農業委員の改選を行った。農業委員会を13回実施した。農地転用許可申請の受付、審査をし、総会審議後埼玉県に進達した。農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。農業者年金に関する事務を行った。農業だよりを年3回発行した。先進地視察研修を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 (63)	100 (65)	100 (88)	R 7 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	180 (146)	180 (120)	180 (120)	R 7 年度
成果	① 農業委員会総会開催回数	回	12 (12)	12 (12)	13 (13)	R 7 年度
	② 遊休農地解消率	%	50 (85)	50 (85)	50 (85)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	13,992	14,271	15,135	千円
人件費	16,740	13,020	18,314	千円
総計	30,732	27,291	33,449	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 13590千円
県支出金 1545千円
【執行内訳】報酬11606千円 職員手当等854千円
報償費274千円 旅費1,231千円
交際費 90千円 需用費391千円
役務費207千円 使用料及び賃借料344千円
負担金、補助及び交付金138千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き農地の適正な管理がなされていくよう農業委員会の運営に努める。

産業文化センター管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

産業文化センター設置及び管理条例 産業文化センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者サービスが向上し、多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

- ・指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。
- ・産業文化センター利用料減額・免除申請の受付事務

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・指定管理者制度により(朝霞市商工会)施設の管理運営を実施した。
- ・年2回の実地調査などによる指定管理者のモニタリングを実施したほか、建物設備(防火設備含む)の定期点検、使用料減額・免除申請の許可事務等を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	347 (348)	347 (346)	347 (348)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用件数	件	4,600 (4,027)	4,600 (4,058)	4,600 (3,500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	74,580	71,583	73,450	千円
人件費	1,116	1,119	2,289	千円
総計	75,696	72,702	75,739	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 73,450千円
【執行内訳】
役務費 123千円、委託料 73,327千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

経年劣化による修繕が例年多く見られるため、指定管理者と十分に連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づいた計画的な改修、修繕を行えるよう取り組む。

商工会支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード
5812・5711・5712・
5713・5721・5722・
5723・5811・5813・
5822

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市商工会事業費補助金交付要綱 あさか商工まつり補助金交付要綱 朝霞市商工業者研修事業補助金交付要綱 朝霞市中心市街地活性化推進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。

事業内容【継続】

- ・商工会事業費の一部を助成する。
・あさか商工まつり事業費の一部を助成する。
・朝霞TMOの事業費の一部を助成する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・商工会が実施する各種事業に対し補助金を支出した。
・イベント実施に際し組織される実行委員会をはじめとした会議に出席した。
・商工会との連絡会議を原則として毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商工会補助金交付額	千円	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 R 7 年度
	② 商工まつり補助金交付額	千円	1,530 (2,030)	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	1,530 R 7 年度
成果	① 商工会組織率	%	57 (51.1)	57 (51.0)	57 (51.0)	57 R 7 年度
	② 商工まつり出店数	店	135 (88)	135 (71)	135 (73)	135 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	16,192	16,091	17,430	千円
人件費	2,976	2,984	1,145	千円
総計	19,168	19,075	18,575	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,430千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 17,430千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

商工会は、市内事業者における経営改善や事業承継など、多様な経営課題に対して継続的に伴走型支援を行える組織であるため、事業者支援の充実には商工会の支援が不可欠であり、今後も連携を深化させていく。一方で、商工会の加入率が減少傾向にあるため、商工会のPRや加入促進に取り組む必要がある。

産業振興基本計画推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市産業振興条例 朝霞市産業振興基本計画推進委員会条例 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

産業振興基本計画の進捗管理等を行うことで、施策の推進と充実を図り、地域経済と地域の活性が図られている。

事業内容【継続】

産業振興基本計画の進捗等の管理、評価を行う会議体の運営。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

産業振興基本計画推進委員会を2回開催し、計画の進捗について評価をしていただいた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 推進委員会開催回数	回	3 (3)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 報告書の作成件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	208	104	198	千円
人件費	5,580	5,596	3,052	千円
総計	5,788	5,700	3,250	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 198千円
【執行内訳】
報酬 150千円、旅費 48千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

施策のあり方や進捗状況などについて、様々な業種や団体などの現状や要望を把握しながら、継続して産業振興基本計画推進委員会で議論していく。

商工総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813・5731・5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

大規模小売店舗立地法
大規模小売店舗立地法施行
内連絡会議設置要綱 工場
立地法 朝市出店者協
議会規約 公衆浴場近代
化設備資金補助金交付要
綱 朝霞市ふるさと納税事
業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業の振興を図るための有効な取組みに対する調整が取れている。

事業内容【継続】

大規模小売店舗立地法に基づく連絡会議を開催し、環境交通等の必要事項を調整する。
工場立地法に基づく届け出を受理、審査する。
毎月1回開催する朝市に関して、朝市出店者協議会を開催する。
ふるさと納税寄附者に対して、返礼品を贈呈する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ふるさと納税の新規事業者開拓に努め、新たに16事業者を登録した。また、新たにポータルサイト「さとふる」において返礼品の取り扱いを開始した。寄附額は、前年度を上回る約500万円の寄附があった。(R8.1.31現在)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 産業集積に係る土地利用のための 庁内検討会開催回数	回	2 (2)	2 (2)	3 (2)	3 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 物販面積が1,000㎡を超える店 舗数	者	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 R 7 年度
	② ふるさと納税返礼品取扱い市内 事業者数	者	55 (58)	60 (38)	60 (54)	60 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,297	2,026	12,940	千円
人件費	3,720	4,104	4,579	千円
総計	8,017	6,130	17,519	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 12,930千円、寄附金 10千円
【執行内訳】
旅費 23千円、需用費 29千円、役務費 490千円、
委託料 11,597千円、使用料及び賃借料 801千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

ふるさと納税の返礼品の新規開拓やポータルサイトの追加などを進めることで、市内事業者の産業振興につながるよう支援を進めていく。
また、ふるさと納税に係る基準の変更が予定されており、引き続き、適切な事務の執行が求められる。
令和5年度からガバメントクラウドファンディングの試行を実施しており、本格運用を見据えて事務を整理する必要がある。

起業家育成支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5821・5722・5723・
5811・5813・5822・
5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

起業家育成相談事業実施
要綱 中小企業融資利子
補給補助金交付規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市で起業する方が増加することにより、雇用が促進され、市内産業が活性化している。

事業内容【継続】

- ・起業セミナーと起業家育成相談の実施
- ・起業家育成資金融資の実施
- ・起業家育成資金融資利子補給補助金の交付
- ・融資制度利用者の債務不履行に係る損失補償事務
- ・仕事や雇用に係る情報提供の支援(図書館ビジネス支援サービス事業)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・起業家育成相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。
- ・利子補給補助金を申請に基づき支出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 起業家育成相談件数	件	30 (37)	30 (47)	30 (40)	30 R 7 年度
	② 起業家育成セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (4)	3 (4)	3 R 7 年度
成果	① 起業家育成セミナー参加人数	人	60 (51)	60 (76)	60 (65)	60 R 7 年度
	② 市の支援を受けて起業した件数	件	15 (4)	15 (7)	15 (7)	15 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,183	807	945	千円
人件費	1,488	1,865	2,671	千円
総計	2,671	2,672	3,616	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 945千円
【執行内訳】
報償費 60千円、需用費 5千円、委託料 436千円、
負担金、補助 443千円、補償、補填及び賠償金 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市内で起業する方々に対する補助金制度や相談事業、セミナーなどの各種支援策を引き続き実施するとともに、起業前から起業後まで市や商工会、金融機関などによる伴走型の支援体制を構築していく。

勤労者支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912・5911

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

労働・社会保険相談事業実施要綱 朝霞市勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る労働・社会保険相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

労働者が抱える労働・雇用問題等が解決され、安定的で豊かな市民生活をおくれている。

事業内容【継続】

労使間で発生するトラブルに対し、相談できる場所を提供する。
勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息が高くなるのを防ぐため、差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。

実施状況

☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・労働・社会保険相談を毎月第3土曜日、年間で12回実施(予定)し、25件の相談実績(R8.1.31現在)があった。
・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 労働・社会保険相談実施回数	回	36 (36)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 労働・社会保険相談件数	人	24 (10)	24 (34)	24 (30)	24 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	530	184	217	千円
人件費	1,488	1,119	763	千円
総計	2,018	1,303	980	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 217千円
【執行内訳】
旅費 1千円、委託料 202千円、
負担金、補助及び交付金 14千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

労働・社会保険相談については、定期で実施しているが、解雇など緊急で相談する必要がある案件に柔軟に対応できるよう相談体制を検討していく。
勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、引き続き、滞りなく補助金交付を行うことができるように事務の執行を行っていく。

内職相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912・5723・5921・5922

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市内職相談員設置規則 朝霞市会計年度任用職員等の任用 勤務条件等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。

事業内容【継続】

家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・内職相談員を委嘱し、週2回(火曜日、金曜日)年間97回の相談事業を実施(予定)した。
・内職相談のチラシを作成し、公共施設等に配架し市民への周知を図り、98件の求職相談(R8.1.31現在)があった。そのうち、9件(R8.1.31現在)について、内職の斡旋につながった。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 内職相談実施回数	回	99 (91)	99 (95)	99 (97)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 内職相談(求職)件数	件	200 (138)	200 (135)	200 (120)	R 7 年度
	② 内職紹介人数	人	20 (20)	20 (15)	20 (12)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	741	772	790	千円
人件費	1,488	746	1,145	千円
総計	2,229	1,518	1,935	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 790千円

【執行内訳】
報酬 788千円、旅費 2千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

相談実績としては、前年度と同水準の実績が見込まれるが、デジタル化の進展などにより、家内労働を希望する方が、自身で情報を収集しやすくなっており、コロナ禍以前の水準には達しない見込みである。内職相談については、近隣3市では実施していないことや県内でも事業の廃止や見直しをする自治体もあることから、引き続き、需要や他自治体の動向を注視し、必要に応じて事業の見直しを検討する。

就労支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5922・5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

就職支援相談事業実施要綱
就職支援セミナー実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の就労を支援することで、市民生活の安定と地域の持続的な発展に寄与している。

事業内容【継続】

就職を希望する方を対象に、個別の相談会を実施する。
年3回就職を希望する方に、就職に役立つ知識の習得を図るセミナーを開催する。
朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度を実施し、働きやすい市内企業を支援することで、就職希望者とのマッチングを図る。
障害者や高齢者の雇用を促進している埼玉県雇用開発協会の活動を支援する。
主に新卒者の雇用を促進している朝霞地区雇用対策協議会の活動を支援する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

就職支援セミナーについては、市単独での開催だけでなく、ハローワークや埼玉県との共催と合わせて、15回実施(予定)することができた。また、朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度では3件の認定をすることができた。
朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する中で、合同企業面接会の開催等各種事業への支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就職支援セミナー実施回数	回	3 (18)	3 (18)	3 (15)	3 R 7 年度
	② 就職支援相談実施回数	回	24 (24)	24 (24)	24 (24)	24 R 7 年度
成果	① 市の支援を受けて就職した人数	人	11 (8)	13 (15)	13 (10)	13 R 7 年度
	② ワーク・ライフ・グッドバランス認定企業数	件	15 (2)	20 (2)	30 (3)	30 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	393	378	473	千円
人件費	1,488	1,492	2,289	千円
総計	1,881	1,870	2,762	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 473千円
【執行内訳】
報償費 60千円、旅費 2千円、需用費 4千円、
委託料 288千円、負担金、補助及び交付金 119千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

ハローワークや県、近隣市と連携した事業の実施体制を継続する。
ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定については、新たな事業者の認定件数の増加に向けて、より効果的な募集を行うとともに、商工会や金融機関などにも情報を発信し、制度の周知と認定を希望する事業者へのアプローチを図る。